

# 令和4年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

佐賀県

市区町村名 ページ

佐賀市	2						
唐津市	3						
鳥栖市	4						
多久市	5						
伊万里市	6						
武雄市	7						
鹿島市	8						
小城市	9						
嬉野市	10						
神埼市	11						
吉野ヶ里町	12						
基山町	13						
上峰町	14						
みやき町	15						
玄海町	16						
有田町	17						
大町町	18						
江北町	19						
白石町	20						
太良町	21						

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	233,301人 236,372人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特列市																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-1.3%	令5.1.1	229,427人	227,365人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	2015	地方交付税種地	1-5																		
				面積		431.82km <sup>2</sup>	令4.1.1	230,316人	228,644人		令和2年国調	平成27年国調																						
区 分				人口密度		540人	増減率			-0.4%	-0.6%	第1次	5,901	6,668	令和4年度(千円)		令和3年度(千円)																	
				構成比			構成比			第2次	5.4	6.1	第3次	20,742	21,156	佐賀県		佐賀市																
市町村税の状況 (単位:千円・%)							指定団体等 の指定状況																											
区 分				収入済額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×	
普通				30,231,282			95.6			702,661			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法定普通				30,231,282			95.6			702,661			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
市町村民				14,861,044			47.0			702,661			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
内個人均等割				405,095			1.3						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
所得割				11,624,911			36.7						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法人均等割				883,219			2.8			147,123			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法人税				1,947,819			6.2			555,538			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
固定資産税				12,844,994			40.6						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
うち純固定資産税				12,732,688			40.2						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
軽自動車税				807,249			2.6						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
市町村たばこ税				1,717,995			5.4						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
鉱産													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
特別土地保有													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法定外普通													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
目的				1,402,840			4.4						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法定目的				1,402,840			4.4						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
内入湯				13,841			0.0						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
事業所													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
都市計画				1,388,999			4.4						低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
水利地益等													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法定外目的													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
旧法による													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
合計				31,634,122			100.0			702,661			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
歳入の状況 (単位:千円・%)													低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
区 分				決算額			構成比			超過課税分			旧新産× 旧工特×		低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×	
地方譲与				31,634,122			27.8			30,245,123			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
地方譲与				758,542			0.7			758,542			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
利子割交付金				12,964			0.0			12,964			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
配当割交付金				104,570			0.1			104,570			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
株式等譲渡所得割交付金				89,609			0.1			89,609			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
分離課税所得割交付金				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
地方消費税交付金				5,884,749			5.2			5,884,749			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
ゴルフ場利用税交付金				37,166			0.0			37,166			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
特別地方消費税交付金				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
自動車取得税交付金				1,365			0.0			1,365			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
軽油引取税交付金				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
自動車税環境性能割交付金				52,644			0.0			52,644			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
法人事業税交付金				558,018			0.5			558,018			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
地方特例交付金等				269,082			0.2			269,082			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
内個人住民税減取補填特例交付金				265,370			0.2			265,370			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				3,712			0.0			3,712			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
地方交付税				18,080,488			15.9			16,227,838			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
内普通交付税				16,227,838			14.2			16,227,838			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
特別交付税				1,852,616			1.6			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
内震災復興特別交付税				34			0.0			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
(一般財源計)				57,483,319			50.5			54,241,670			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
交通安全対策特別交付金				50,670			0.0			50,670			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
分担金・負担金				891,081			0.8			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
使用料				800,421			0.7			103,305			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
手数料				940,676			0.8			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
国庫支出				24,826,607			21.8			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
国有提供交付金				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
(特別区財調交付金)				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
都道府県支出				10,920,615			9.6			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
財産収入				372,298			0.3			141,774			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
寄附金				1,840,552			1.6			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
繰入金				2,114,720			1.9			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
繰越金				3,958,886			3.5			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
繰上り金				2,215,420			1.9			251,590			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
地方債				7,467,482			6.6			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
うち減取補填債(特例分)				-			-			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×		近畿×		中部×		財政健全化等○		指数表選定○		財源超過×			
うち臨時財政対策債				1,900,000			1.7			-			低開発○		旧産炭×		山振○		過疎×		首都×													

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-1											
				令和2年国調		117,373人		116,972人		116,161人		区分 令和2年国調 平成27年国調			41		2023		地方交付税種地		1-3											
				平成27年国調		122,785人		118,400人		117,693人																						
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-4.4%		増減率		-1.2%		-1.3%		第1次 5,930 10.7 12,895 23.2 36,706 66.1			7,008 12.1 13,477 23.4 37,208 64.5		佐賀県		唐津市											
				面積		487.60km <sup>2</sup>		増減率		増減率																						
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		收 入 総 額		86,127,243		88,171,278											
地 方 税 収				13,105,069		15.2		13,105,069		37.7		普 通 税			×		歳 入 総 額		86,127,243		88,171,278											
地 方 譲 与 税				564,013		0.7		564,013		1.6		法 定 普 通 税			○		歳 入 歳 出 差 引		2,768,830		2,160,183											
利 子 割 交 付 金				5,092		0.0		5,092		0.0		市 町 村 民 税			○		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 支 出		577,672		633,760											
配 当 割 交 付 金				41,112		0.0		41,112		0.1		内 個 人 均 等 割			○		単 年 度 収 支		2,191,158		1,526,423											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				35,250		0.0		35,250		0.1		所 得 割			○		積 立 金 債 償 還		664,735		-51,386											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			○		積 立 金 取 崩 し		117		1,175,393											
地 方 消 費 税 交 付 金				2,817,536		3.3		2,817,536		8.1		法 定 外 普 通 税			○		実 質 単 年 度 収 支		607,744		-											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				38,746		0.0		38,746		0.1		目 的 的 税			○		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)									
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		内 固 定 資 産 税			○		一 般 職 員		1,152		3,532,032		3,066									
自 動 車 取 得 税 交 付 金				995		0.0		995		0.0		う ち 純 固 定 資 産 税			○		う ち 消 防 職 員		180		534,780		2,971									
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税			○		う ち 技 能 労 務 員		78		262,080		3,360									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				38,378		0.0		38,378		0.1		市 町 村 た ば こ 税			○		教 育 時 職 員		8		31,664		3,958									
法 人 事 業 税 交 付 金				189,325		0.2		189,325		0.5		特 別 土 地 保 有 税			○		等 合 計		1,160		3,563,696		3,072									
地 方 特 例 交 付 金 等				106,268		0.1		106,268		0.3		法 定 外 普 通 税			○		ラ ス パ イ レ ス 指 数						97.8									
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				104,453		0.1		104,453		0.3		法 定 目 的 的 税			○		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				1,815		0.0		1,815		0.0		入 湯 税			○		議 員 公 務 災 害		×		し 尿 処 理		×		市 区 町 村 長		1		17.01.01		9,630	
地 方 交 付 税				19,504,300		22.6		17,689,895		50.9		事 業 所 税			○		非 常 勤 公 務 災 害		×		ご み 処 理		×		副 市 区 町 村 長		2		19.04.01		7,700	
内 普 通 交 付 税				17,689,895		20.5		17,689,895		50.9		都 市 計 画 税			○		退 職 手 当		×		火 葬 場		×		教 育 長		1		17.01.01		6,900	
特 別 交 付 税				1,814,405		2.1		-		-		法 定 外 目 的 的 税			○		事 務 機 共 同		×		常 備 消 防		×		議 会 議 長		1		2.03.19		5,030	
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			○		税 務 事 務		×		小 学 校		×		議 会 副 議 長		1		2.03.19		4,590	
( 一 般 財 源 計 )				36,446,084		42.3		34,631,679		99.6		合 計			○		老 人 福 祉		×		中 学 校		×		議 会 議 員		26		2.03.19		4,380	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				20,413		0.0		20,413		0.1		内 入 湯 税			○		伝 染 病		×		そ の 他		○									
分 担 金 ・ 負 担 金				795,066		0.9		13,173		0.0		事 業 所 税			○																	
使 用 料				1,269,859		1.5		71,549		0.2		都 市 計 画 税			○																	
手 庫 数 支 出				451,590		0.5		1,007		0.0		法 定 外 目 的 的 税			○																	
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		旧 法 に よ る 税			○																	
都 道 府 県 支 出 金				7,222,690		8.4		-		-		合 計			○																	
財 産 附 収 入 金				157,256		0.2		41,029		0.1		入 湯 税			○																	
繰 入 金				7,326,376		8.5		-		-		事 業 所 税			○																	
繰 越 金				1,360,183		1.6		-		-		都 市 計 画 税			○																	
繰 上 金				4,331,350		5.0		4,579		0.0		法 定 外 目 的 的 税			○																	
地 方 債				7,029,153		8.2		-		-		旧 法 に よ る 税			○																	
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税			○																	
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				442,553		0.5		-		-		合 計			○																	
歳 入 合 計				86,127,243		100.0		34,783,429		100.0		合 計			○																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)				
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 収 入 額		13,190,094		12,554,179		
人 員				10,636,095		12.8		9,567,725		9,256,807		26.3		区 分				議 会 費		328,283		0.4		-		基 準 財 政 需 要 額		30,845,434		30,630,787		
う ち 職 員				6,510,141		7.8		6,098,015		-		-		議 会 費				20,910,288		25.1		4,287,653		7,596,674		標 準 税 収 入 額 等		16,576,936		15,754,270		
扶 助 費				16,842,267		20.2		4,647,677		3,863,322		11.0		民 生 費				25,061,178		30.1		230,471		10,560,593		標 準 財 政 規 模		34,709,384		35,430,604		
公 債				8,315,151		10.0		8,049,779		8,049,779		22.9		衛 生 費				5,081,669		6.1		451,740		3,217,595		財 政 力 指 数		0.43		0.42		
内 元 利 債 還 金				8,060,394		9.7		7,817,644		7,817,644		22.2		衛 生 費				59,097		0.1		-		9,097		実 質 収 支 比 率 (%)		6.3		4.3		
利 子				254,649		0.3		232,027		232,027		0.7		農 林 水 産 業 費				4,126,784		5.0		1,705,526		1,047,465		公 債 費 負 担 比 率 (%)		18.2		17.7		
一 時 借 入 金 利 子				108		0.0		108		108		0.0		商 工 費				2,214,062		2.7		92,476		1,161,803		判 断 全 比 率 化		-		-		
( 義 務 的 経 費 計 )				35,793,513		42.9		22,265,181		21,169,908		60.1		土 木 費				6,201,765		7.4		2,094,251		3,776,987		健 全 率 化		-		-		
物 維 持 補 修 費				13,475,511		16.2		5,036,332		4,263,106		12.1		消 防 費				2,512,200		3.0		97,547		1,634,234		積 立 金 高		3,307,615		3,115,243		
補 助 費				6,862,910		8.2		4,765,334		1,316,816		3.7		教 育 費				7,009,703		8.4		2,002,319		3,872,993		財 政 調 査		398,771		403,044		
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				10,795		0.0		10,795		10,795		0.0		災 害 復 旧 費				1,432,741		1.7		-		62,050		現 在 高		18,622,642		15,336,994		
繰 出 金				5,336,051		6.4		4,254,553		3,688,066		10.5		公 債				8,315,151		10.0		-		8,049,779		地 方 債 現 在 高		87,623,315		88,654,556		
積 立 金				7,997,614		9.6		3,206,365		-		-		諸 支 出 金				105,492		0.1		104,140		99,565		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				1,132,951		1.4		647,951		449,039		1.3		前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他		283,269		377,669		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		歳 出 合 計				83,358,413		100.0		11,066,123		41,416,903		債 務 負 担 率 (%)		9,459,810		11,299,484		
投 資 的 経 費				12,498,864		15.0		1,107,778		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		31,002,059千円		繰 上 水 道 計				8,682,800		会 国 実 質 収 支		242,254		-		取 益 事 業 収 入		3,000,000		3,000,000		
う ち 人 員 費				158,761		0.2		157,825		経 常 収 支 比 率		88.0% (89.1%)		事 業 上 水 道 院				407,481		計 画 保 険 者 数 (人)		15,753		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,656,687		1,651,508				
内 うち 補助 費				3,379,321		4.1		88,154		-		-		業 病 院				129,352		の 被 保 険 者 数 (人)		25,500		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.1		97.5				
うち 単 独 費				7,558,761		9.1		939,039		-		-		等 工 業 用 水 道				-		保 険 者 (料) 収 入 額		107		合 計		99.1		97.8				
災害 復 旧 事 業 費				1,432,741		1.7		62,050		-		-		へ 国 民 健 康 保 険				1,260,734		状 況		被 保 険 者 1人 当 り		-		市 町 村 民 税		99.3		97.9		
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		出 の 他				4,076,669		業 況		-		-		純 固 定 資 産 税		99.2		97.0		
歳 出 合 計				83,358,413		100.0		41,416,903		44,185,733千円		44,185,733千円		出 の 他				4,076,669		業 況		-										

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		74,196人 72,902人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-3			
		増 減 率		1.8%			令 5. 1. 1 令 4. 1. 1		74,537人 72,881人		72,881人 72,873人		区分			41		2031		地方交付税種地		1-4	
面積		71.72 km <sup>2</sup>		1,035人		増 減 率		0.7%		0.0%		第 1 次			41		鳥栖市						
人口密度		71.72 km <sup>2</sup>		1,035人		増 減 率		0.7%		0.0%		第 2 次			佐賀県		鳥栖市		地方交付税種地		1-4		
歳入の状況		(単位：千円・%)										第 3 次			41		鳥栖市		地方交付税種地		1-4		
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)								
地方譲与税		13,776,358	36.6	13,084,560	78.0																		
地方譲与税		244,595	0.6	244,595	1.5																		
配当金		4,020	0.0	4,020	0.0																		
株式等譲渡所得割交付金		32,486	0.1	32,486	0.2																		
分離課税所得割交付金		27,873	0.1	27,873	0.2																		
地方消費税交付金		-	-	-	-																		
ゴルフ場利用税交付金		1,904,487	5.1	1,904,487	11.4																		
特別地方消費税交付金		15,620	0.0	15,620	0.1																		
自動車取得税交付金		-	-	-	-																		
軽油引取税交付金		468	0.0	468	0.0																		
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-																		
法人事業税交付金		18,038	0.0	18,038	0.1																		
地方特例交付金等		242,072	0.6	242,072	1.4																		
内 個人住民税減取補填特例交付金		101,248	0.3	101,248	0.6																		
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		99,924	0.3	99,924	0.6																		
内 普通交付税		1,324	0.0	1,324	0.0																		
内 特別交付税		1,375,755	3.7	1,010,068	6.0																		
内 普通交付税		1,010,068	2.7	1,010,068	6.0																		
内 特別交付税		365,687	1.0	-	-																		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一般財源計)		17,743,020	47.1	16,685,535	99.5																		
交通安全対策特別交付金		14,406	0.0	14,406	0.1																		
分担金・負担金		289,954	0.8	-	-																		
使用料		448,602	1.2	33,581	0.2																		
手数料		171,749	0.5	-	-																		
国庫支出金		6,983,250	18.6	-	-																		
国有提供交付金		19,047	0.1	19,047	0.1																		
(特別区財調交付金)		2,465,272	6.6	-	-																		
都道府県支出金		8,066	0.0	6,089	0.0																		
財産収入		437,212	1.2	-	-																		
繰入金		1,385,385	3.7	-	-																		
繰越金		1,536,514	4.1	-	-																		
繰上金		852,422	2.3	18,726	0.1																		
諸地方債		5,276,200	14.0	-	-																		
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合計		37,631,099	100.0	16,777,384	100.0																		
性質別歳出の状況		(単位：千円・%)												区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額	
うち職員		4,276,839	11.8	3,816,898	22.2							区 分		決 算 額		構 成 比		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		基 準 財 政 需 要 額	
扶助		2,392,220	6.6	2,114,582	-							議 会 費		253,663		0.7		-		253,087		12,751,361	
公債		8,538,119	23.6	2,378,048	14.2							総 務 費		9,351,150		25.9		5,072,923		4,222,675		12,132,302	
元利償還金		1,684,613	4.7	1,663,801	9.9							民 生 費		12,164,789		33.7		62,753		5,475,914		13,849,252	
一時借入金		73,618	0.2	73,322	0.4							衛 生 費		3,015,062		8.3		233,537		2,039,313		16,267,710	
(義務的経費計)		14,573,257	40.3	7,932,137	46.7							農 林 水 産 業 費		447,387		1.2		145,911		264,720		16,419,270	
維持補修費		105,951	0.3	47,934	0.3							商 工 費		1,206,369		3.3		30,161		832,728		0.93	
補助費		4,212,725	11.7	3,796,127	13.0							土 木 費		3,188,309		8.8		1,985,352		1,444,100		0.94	
うち一部事務組合負担		1,732,455	4.8	1,472,662	8.8							消 防 費		840,791		2.3		6,987		826,077		7.2	
繰出金		2,541,234	7.0	2,128,057	10.9							教 育 費		3,650,023		10.1		1,412,260		2,118,937		7.8	
繰上金		1,519,299	4.2	1,451,350	-							災 害 復 旧 費		169,934		0.5		-		22,607		8.4	
投資・出資金・貸付金		424,537	1.2	1,537	-							公 債		1,758,299		4.9		-		1,737,191		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-							諸 支 出 金		-		-		-		-		-	
投資的経費		9,119,818	25.2	1,222,212	-							歳 出 合 計		36,140,100		100.0		8,949,884		19,246,673		4,920,957	
うち人件費		165,337	0.5	152,989	-							繰 上 金		-		-		-		-		2,548,633	
普通建設事業費		8,949,884	24.8	1,199,605	-							繰 上 金		-		-		-		-		2,045,761	
うち補助		2,074,736	5.7	146,985	-							公 計		2,992,459		8.7		48,548		-32,211		6,681,958	
うち単独		6,867,313	19.0	1,048,885	-							営 下 水 道		444,033		1.2		-		-		-	
災害復旧事業費		169,934	0.5	22,607	-							事 宅 地 造 成		90,771		0.2		-		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-							業 上 水 道		7,192		0.0		-		-		-	
歳出合計		36,140,100	100.0	19,246,673	-							等 工 業 用 水 道		-		-		-		-		-	
												へ 国 民 健 康 保 険		642,745		1.8		-		-		-	
												出 の そ の 他		1,807,718		5.0		-		-		-	
												伝 染 病		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-		-		-	
												そ の 他		-		-		-					

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1							
				令和2年国調		18,295人		19,749人		18,285人		18,042人		区分 令和2年国調 平成27年国調			41		2040		地方交付税種地		2-2					
				平成27年国調		19,749人		18,285人		18,042人																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-7.4%				増減率		-1.5%		-1.9%		第1次 705 8.0 823 8.7			第2次 2,410 2,652 27.4 28.1		第3次 5,690 5,949 64.6 63.1		佐賀県		多久市			
				面積		96.56 km <sup>2</sup>		人口密度		189人																		
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)					
地 方 税				1,929,709		12.1		1,929,709		30.6		普 通 税			1,926,947		99.9		18,359		旧 新 産 業 特 殊 税		16,001,124		15,583,139			
地 方 譲 与 税				118,839		0.7		118,839		1.9		法 定 普 通 税			1,926,947		99.9		18,359		低 開 発 特 殊 税		15,179,036		14,852,737			
利 子 割 交 付 金				688		0.0		688		0.0		市 町 村 民 税			762,278		39.5		18,359		山 振 振 興 特 殊 税		822,088		730,402			
配 当 割 交 付 金				5,552		0.0		5,552		0.1		内 個 人 均 等 割			31,212		1.6				旧 工 特 殊 税		113,513		172,610			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				4,751		0.0		4,751		0.1		所 得 割			618,686		32.1				旧 産 炭 特 殊 税		708,575		557,792			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割			48,299		2.5				山 振 振 興 特 殊 税		150,783		445,417			
地 方 消 費 税 交 付 金				440,751		2.8		440,751		7.0		法 定 資 産 税			926,660		48.0				過 疎 特 殊 税		454,182		355,150			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				36,539		0.2		36,539		0.6		う ち 純 固 定 資 産 税			922,568		47.8				旧 産 炭 特 殊 税		-		-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税			82,315		4.3				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				219		0.0		219		0.0		市 町 村 た ば こ 税			155,694		8.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				8,444		0.1		8,444		0.1		法 定 外 普 通 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金				29,685		0.2		29,685		0.5		目 的 的 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等				14,452		0.1		14,452		0.2		法 定 目 的 的 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		604,965		800,567			
内 備 用 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				13,509		0.1		13,509		0.2		内 入 湯 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				943		0.0		943		0.0		事 業 所 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
地 方 交 付 税				4,861,334		30.4		3,690,944		58.5		都 市 計 画 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
内 普 通 交 付 税				3,690,944		23.1		3,690,944		58.5		法 定 外 普 通 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
特 別 交 付 税				1,170,390		7.3		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		合 計			1,929,709		100.0		18,359		山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
( 一 般 財 源 計 )				7,450,963		46.6		6,280,573		99.5		内 入 湯 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,549		0.0		2,549		0.0		事 業 所 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
分 担 金 ・ 負 担 金				279,173		1.7		-		-		都 市 計 画 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
使 用 料				104,921		0.7		22,743		0.4		法 定 外 目 的 的 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
手 庫 数 支 出				41,853		0.3		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
国 庫 支 出				2,441,382		15.3		-		-		合 計			1,929,709		100.0		18,359		山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-		内 入 湯 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		事 業 所 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
都 道 府 県 支 出				1,486,968		9.3		-		-		都 市 計 画 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
都 道 府 県 支 出				76,373		0.5		5,838		0.1		法 定 外 目 的 的 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
寄 附 金				1,121,065		7.0		-		-		内 入 湯 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
繰 上 金				937,672		5.9		-		-		事 業 所 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
繰 上 金				730,402		4.6		-		-		都 市 計 画 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
繰 上 金				172,267		1.1		1,369		0.0		法 定 外 目 的 的 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
地 方 債				1,155,536		7.2		-		-		旧 法 に よ る 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		内 入 湯 税			2,762		0.1				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				80,148		0.5		-		-		事 業 所 税			-		-				山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
歳 入 合 計				16,001,124		100.0		6,313,072		100.0		都 市 計 画 税			1,929,709		100.0		18,359		山 振 振 興 特 殊 税		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)						区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)						
区 分												区 分																
人 員				1,915,569		12.6		1,707,754		21.8		議 会 費			138,671		0.9		-		基 準 財 政 収 入 額		2,056,533		1,982,894			
う ち 職 員				1,039,637		6.8		923,642		-		総 務 費			3,775,571		24.9		5,833		基 準 財 政 需 要 額		5,747,060		5,609,026			
扶 助 費				2,632,435		17.3		619,941		9.1		民 生 費			4,095,401		27.0		5,660		標 準 税 収 入 額 等		2,569,640		2,472,026			
公 債				1,582,725		10.4		1,525,223		23.8		衛 生 費			1,548,749		10.2		362,680		標 準 財 政 規 模		6,340,732		6,378,169			
内 元 利 償 還 金				1,543,960		10.2		1,487,018		23.3		農 林 水 産 業 費			585,963		3.9		153,635		財 政 力 指 数		0.36		0.37			
一 時 借 入 金 利 子				38,765		0.3		38,205		0.6		商 工 費			10,296		0.1		-		実 質 収 支 比 率 (%)		11.2		8.7			
( 義 務 的 経 費 計 )				6,130,729		40.4		3,852,918		54.7		土 木 費			358,720		2.4		914		公 債 費 負 担 比 率 (%)		16.8		15.9			
物 持 補 修 費				1,967,530		13.0		935,235		9.9		消 防 費			838,853		5.5		398,014		判 断 全 比 率 化		-		-			
維 持 補 修 費				1,200,054		0.8		73,320		1.1		教 育 費			389,051		2.6		20,335		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-			
補 助 費 等				1,714,684		11.3		1,340,649		14.9		災 害 復 旧 費			1,158,056		7.6		299,389		実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.1		11.7			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				678,410		4.5		567,320		8.0		公 債			696,980		4.6		-		積 立 金 高		1,264,075		809,893			
繰 上 金				1,180,620		7.8		1,010,816		15.0		諸 支 出 金			-		-		-		財 政 特 定 目 的		1,009,437		758,835			
積 立 金				1,981,224		13.1		813,655		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			1,582,725		10.4		-		地 方 債 現 在 高		7,969,466		7,627,518			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				140,755		0.9		49,855		0.2		歳 出 合 計			15,179,036		100.0		1,246,460		調 査 年 度 末 現 在 高		13,831,930		14,220,354			
前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		繰 上 金			-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		262,541		316,846			
投 資 的 経 費				1,943,440		12.8		183,741		2.7		会 計 事 業 費			1,432,080		9.5		23,298		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		1,181,848		1,035,833			
う ち 人 員 費				26,986		0.2		26,909		0.4		常 務 員 費			241,770		1.6		-		実 質 的 な も の		467,662		545,894			
内 普 通 建 設 事 業 費				1,246,460		8.2		114,913		0.7		営 下 水 道 事 業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 他			186,786		1.3		2,526		取 益 事 業 収 入		-		-			
う ち 補 助 費				293,854		1.9		21,123		0.1		事 業 上 水 道 等 宅 地 造 成 等 他			64,674		0.4		3,802		土 地 開 発 基 金 現 在 高		353,463		353,462			
う ち 単 独 費				938,769		6.2		87,303		0.5		内 国 民 健 康 保 険 事 業 費			227,756		1.5		92		徴 収 率 ・ 計 率 (%)		99.1		97.6			
内 災 害 復 旧 事 業 費				696,980		4.6		68,828		0.4		歳 入 一 般 財 源 等			9,082,277		56.7		-		合 計		99.0		97.4			
失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		出 の 他			704,455		4.4		497		市 町 村 民 税		99.0		97.4			
歳 入 合 計				15,179,036		100.0		8,260,189		54.5		出 の 他			704,455		4.4		497		純 固 定 資 産 税		99.1		97.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり

令和4年度 決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	52,629人 55,238人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2				
				増減率		-4.7%	令 5. 1. 1	52,721人	52,132人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	2058						
				面積		255.25 km <sup>2</sup>	令 4. 1. 1	53,336人	52,840人	第1次	2,123	2,582	佐賀県	伊万里市	地方交付税種地	1-2				
				人口密度		206人	増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	7.9	9.3								
										第3次	8,526	8,891								
											31.9	32.0								
											16,061	16,304								
											60.1	58.7								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)											令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)	
地 方 税		7,871,929	22.6	7,871,929	51.7	区 分											職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)	
地 方 譲 与 税		335,623	1.0	335,623	2.2	普 通 税											一 般 職 員		うち 消防 職 員	
利 子 割 交 付 金		2,354	0.0	2,354	0.0	法 定 普 通 税											教 育 時 職 員		うち 技 能 労 務 員	
配 当 割 交 付 金		19,026	0.1	19,026	0.1	市 町 村 民 税											等 合 計		ラ ス パ イ レ ス 指 数	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		16,325	0.0	16,325	0.1	内 個 人 均 等 割											一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	所 得 割											適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,334,080	3.8	1,334,080	8.8	法 人 均 等 割											市 区 町 村 長		副 市 区 町 村 長	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 資 産 税											教 育 長		議 会 議 長	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税											議 会 副 議 長		議 会 議 員	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		591	0.0	591	0.0	軽 自 動 車 税											そ の 他			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税														
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		22,767	0.1	22,767	0.1	特 別 土 地 保 有 税														
法 人 事 業 税 交 付 金		114,802	0.3	114,802	0.8	法 定 外 普 通 税														
地 方 特 例 交 付 金 等		52,147	0.1	52,147	0.3	目 的 的 税														
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		47,136	0.1	47,136	0.3	入 湯 税														
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		5,011	0.0	5,011	0.0	事 業 所 税														
地 方 交 付 税		6,343,350	18.2	5,404,136	35.5	都 市 計 画 税														
内 普 通 交 付 税		5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	水 利 地 益 税 等														
特 別 交 付 税		939,214	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 一 般 財 源 計 )		16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	合 計														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344	0.0	8,344	0.1	内 入 湯 税														
分 担 金 ・ 負 担 金		198,692	0.6	-	-	事 業 所 税														
使 用 料		235,703	0.7	25,405	0.2	都 市 計 画 税														
手 庫 数 支 出		126,997	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等														
国 庫 支 出		6,132,463	17.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計														
都 道 府 県 支 出		3,739,610	10.7	-	-	内 入 湯 税														
財 産 附 収 入 金		27,903	0.1	12,136	0.1	事 業 所 税														
寄 附 入 金		2,979,356	8.5	-	-	都 市 計 画 税														
繰 上 入 金		2,427,768	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等														
繰 上 越 入 金		769,157	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
繰 上 諸 入 金		797,769	2.3	1,071	0.0	旧 法 に よ る 税														
地 方 債		1,313,007	3.8	-	-	合 計														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	内 入 湯 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		249,707	0.7	-	-	事 業 所 税														
歳 入 合 計		34,869,763	100.0	15,220,736	100.0	都 市 計 画 税														
内 普 通 交 付 税		5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	水 利 地 益 税 等														
特 別 交 付 税		939,214	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 一 般 財 源 計 )		16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	合 計														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344	0.0	8,344	0.1	内 入 湯 税														
分 担 金 ・ 負 担 金		198,692	0.6	-	-	事 業 所 税														
使 用 料		235,703	0.7	25,405	0.2	都 市 計 画 税														
手 庫 数 支 出		126,997	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等														
国 庫 支 出		6,132,463	17.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計														
都 道 府 県 支 出		3,739,610	10.7	-	-	内 入 湯 税														
財 産 附 収 入 金		27,903	0.1	12,136	0.1	事 業 所 税														
寄 附 入 金		2,979,356	8.5	-	-	都 市 計 画 税														
繰 上 入 金		2,427,768	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等														
繰 上 越 入 金		769,157	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
繰 上 諸 入 金		797,769	2.3	1,071	0.0	旧 法 に よ る 税														
地 方 債		1,313,007	3.8	-	-	合 計														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	内 入 湯 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		249,707	0.7	-	-	事 業 所 税														
歳 入 合 計		34,869,763	100.0	15,220,736	100.0	都 市 計 画 税														
内 普 通 交 付 税		5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	水 利 地 益 税 等														
特 別 交 付 税		939,214	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 一 般 財 源 計 )		16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	合 計														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344	0.0	8,344	0.1	内 入 湯 税														
分 担 金 ・ 負 担 金		198,692	0.6	-	-	事 業 所 税														
使 用 料		235,703	0.7	25,405	0.2	都 市 計 画 税														
手 庫 数 支 出		126,997	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等														
国 庫 支 出		6,132,463	17.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計														
都 道 府 県 支 出		3,739,610	10.7	-	-	内 入 湯 税														
財 産 附 収 入 金		27,903	0.1	12,136	0.1	事 業 所 税														
寄 附 入 金		2,979,356	8.5	-	-	都 市 計 画 税														
繰 上 入 金		2,427,768	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等														
繰 上 越 入 金		769,157	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
繰 上 諸 入 金		797,769	2.3	1,071	0.0	旧 法 に よ る 税														
地 方 債		1,313,007	3.8	-	-	合 計														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	内 入 湯 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		249,707	0.7	-	-	事 業 所 税														
歳 入 合 計		34,869,763	100.0	15,220,736	100.0	都 市 計 画 税														
内 普 通 交 付 税		5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	水 利 地 益 税 等														
特 別 交 付 税		939,214	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 一 般 財 源 計 )		16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	合 計														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344	0.0	8,344	0.1	内 入 湯 税														
分 担 金 ・ 負 担 金		198,692	0.6	-	-	事 業 所 税														
使 用 料		235,703	0.7	25,405	0.2	都 市 計 画 税														
手 庫 数 支 出		126,997	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等														
国 庫 支 出		6,132,463	17.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	合 計														
都 道 府 県 支 出		3,739,610	10.7	-	-	内 入 湯 税														
財 産 附 収 入 金		27,903	0.1	12,136	0.1	事 業 所 税														
寄 附 入 金		2,979,356	8.5	-	-	都 市 計 画 税														
繰 上 入 金		2,427,768	7.0	-	-	水 利 地 益 税 等														
繰 上 越 入 金		769,157	2.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
繰 上 諸 入 金		797,769	2.3	1,071	0.0	旧 法 に よ る 税														
地 方 債		1,313,007	3.8	-	-	合 計														
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-	-	-	-	内 入 湯 税														
うち 臨 時 財 政 対 策 債		249,707	0.7	-	-	事 業 所 税														
歳 入 合 計		34,869,763	100.0	15,220,736	100.0	都 市 計 画 税														
内 普 通 交 付 税		5,404,136	15.5	5,404,136	35.5	水 利 地 益 税 等														
特 別 交 付 税		939,214	2.7	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
災 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														
( 一 般 財 源 計 )		16,112,994	46.2	15,173,780	99.7	合 計														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		8,344	0.0	8,344	0.1	内 入 湯 税														
分 担 金 ・ 負 担 金		198,692	0.6	-	-	事 業 所 税														
使 用 料		235,703	0.7	25,405	0.2	都 市 計 画 税														
手 庫 数 支 出		126,997	0.4	-	-	水 利 地 益 税 等														
国 庫 支 出		6,132,463	17.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税														
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税														

令和4年度 決算状況				人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2												
				令和2年国調 平成27年国調		47,914人 49,062人		増減率 -2.3%		令5.1.1 令4.1.1		47,705人 47,475人		47,909人 47,909人		増減率 -0.9%		増減率 -0.9%		41			2066		地方交付税種地		1 - 2								
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			1,301 5.5		1,472 6.3																
第2次														第3次			15,683 66.8		15,382 65.4																
区 分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況					令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税				5,966,480		18.9		5,966,480		43.0		普通税			5,946,086			99.7		231,809															
地方交付金				235,876		0.7		235,876		1.7		法定普通税			5,946,086			99.7		231,809															
利子割交付金				2,099		0.0		2,099		0.0		市町村民税			2,375,666			39.8		73,737															
配当割交付金				16,916		0.1		16,916		0.1		内個人均等割			84,077			1.4		-															
株式等譲渡所得割交付金				14,482		0.0		14,482		0.1		所得割			1,877,003			31.5		-															
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等割			156,307			2.6		-															
地方消費税交付金				1,179,224		3.7		1,179,224		8.5		固定資産税			2,943,177			49.3		158,072															
ゴルフ場利用税交付金				39,870		0.1		39,870		0.3		うち純固定資産税			2,939,242			49.3		158,072															
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車税			215,643			3.6		-															
自動車取得税交付金				419		0.0		419		0.0		市町村たばこ税			411,600			6.9		-															
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉱産産税			-			-		-															
自動車税環境性能割交付金				16,137		0.1		16,137		0.1		特別土地保有税			-			-		-															
法人事業税交付金				88,981		0.3		88,981		0.6		法定外普通税			-			-		-															
地方特例交付金等				46,883		0.1		46,883		0.3		目的税			20,394			0.3		-															
内個人住民税減取補填特例交付金				46,721		0.1		46,721		0.3		法定目的税			20,394			0.3		-															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				162		0.0		162		0.0		内入湯税			20,394			0.3		-															
地方交付税				7,150,405		22.7		6,250,262		45.0		事業所税			-			-		-															
内普通交付税				6,250,262		19.8		6,250,262		45.0		都市計画税			-			-		-															
内特別交付税				900,143		2.9		-		-		水利地益等			-			-		-															
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		法定外目的税			-			-		-															
(一般財源計)				14,757,772		46.8		13,857,629		99.8		旧法による税			-			-		-															
交通安全対策特別交付金				7,639		0.0		7,639		0.1		内入湯税			20,394			0.3		-															
分担金・負担金				284,420		0.9		-		-		事業所税			-			-		-															
使用料				226,857		0.7		23,025		0.2		都市計画税			-			-		-															
手数料				184,997		0.6		-		-		水利地益等			-			-		-															
国庫支出				6,195,746		19.7		-		-		法定外目的税			-			-		-															
国有提供交付金				-		-		-		-		旧法による税			-			-		-															
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		内入湯税			20,394			0.3		-															
都道府県支出				3,097,523		9.8		-		-		事業所税			-			-		-															
都道府県収入				75,708		0.2		-		-		都市計画税			-			-		-															
寄附金				185,061		0.6		-		-		水利地益等			-			-		-															
繰入金				383,028		1.2		-		-		法定外目的税			-			-		-															
繰越金				2,609,654		8.3		-		-		旧法による税			-			-		-															
繰上金				1,122,971		3.6		2,261		0.0		内入湯税			20,394			0.3		-															
諸地方債				2,393,278		7.6		-		-		事業所税			-			-		-															
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		都市計画税			-			-		-															
うち臨時財政対策債				209,732		0.7		-		-		水利地益等			-			-		-															
歳入合計				31,524,654		100.0		13,890,554		100.0		法定外目的税			-			-		-															
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)											
区 分				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		5,794,990		5,568,340					
うち職員				3,382,136		11.3		2,911,961		2,867,172		20.3		議会費				213,904		0.7		-		213,793		基準財政需要額		12,045,252		11,814,193					
扶助				1,920,963		6.4		1,669,638		-		-		総務費				3,152,305		10.5		82,510		2,478,830		標準税収入額等		7,301,150		6,998,630					
公債				6,356,746		21.3		1,809,915		1,762,933		12.5		民生費				9,639,743		32.3		11,067		4,056,081		標準財政規模		13,761,144		14,011,259					
内元利償還金				2,941,216		9.8		2,800,900		2,797,250		19.8		衛生費				2,156,028		7.2		28,229		1,498,822		財政力指数		0.48		0.49					
内一時借入金				129,253		0.4		114,985		114,985		0.8		労働費				25,469		0.1		-		19,469		実質収支比率(%)		10.2		11.4					
(義務的経費計)				12,809,351		42.9		7,637,761		7,542,340		53.5		農林水産業費				1,030,944		3.5		497,771		425,576		健全率		-		-					
維持補修費				3,521,184		11.8		2,542,757		2,012,669		14.3		商工費				1,252,572		4.2		245,395		658,377		健全率		-		-					
維持補助費				88,660		0.3		50,929		41,798		0.3		土木費				3,208,859		10.7		1,857,616		1,378,545		実質公債費比率(%)		9.9		9.5					
補助費等				4,203,856		14.1		3,305,091		2,181,471		15.5		消防費				827,366		2.8		61,895		743,121		率化		22.2		18.1					
うち一部事務組合負担				1,373,977		4.6		1,360,974		1,089,677		7.7		教育費				4,089,339		13.7		2,269,967		1,838,721		積立金		2,851,580		2,514,189					
繰出金				2,085,957		7.0		1,654,734		1,514,713		10.7		災害復旧費				1,214,912		4.1		-		41,800		現在高		1,095,338		1,088,342					
繰上金				657,347		2.2		473,610		-		-		公債				3,070,469		10.3		-		2,915,885		地方債現在高		6,206,481		6,267,995					
投資・出資金・貸付金				246,193		0.8		5,893		-		-		諸支出金				-		-		-		-		-		-		-					
前年度繰上充用金				-		-		-		-		-		歳出合計				29,881,910		100.0		5,054,450		16,269,020		債務負担行為額(支出予定額)		-		-					
投資的経費				6,269,362		21.0		598,245		経常経費充当一般財源等計		13,292,991千円		繰合計				2,978,727		会国民健康保険		38,513		-		物件等購入保証・補償の他		1,920,002		702,424					
うち人件費				109,407		0.4		103,158		94.3%(95.7%)		営下水				792,918		計		国民健康保険加入世帯数(世帯)		6,011		-		土地開発基金現在高		866,003		866,003					
内うち補助				3,371,423		11.3		147,083		(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				事上水				62,901		業工業用水		36,951		徴収率・計		99.5		98.2		99.6		98.0			
内うち単独				1,637,267		5.5		403,802		等宅地造成				583		の国民健康保険		463,151		状況		被保険者1人当り		109		市町村民税		99.5		98.7		99.7		98.5	
内災害復旧事業費				1,214,912		4.1		41,800		歳入一般財源等				出のその他				1,622,223		況		保険給付費		455		純固定資産税		99.3		97.6		99.5		97.4	
歳出合計				29,881,910		100.0		16,269,020		17,911,764千円																									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1									
		増 減 率		令 5. 1. 1		令 4. 1. 1		27,892 人 29,684 人		27,914 人 27,722 人		区分		41		2074		1-1									
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積		増 減 率		28,258 人 28,087 人		27,914 人 27,722 人		第 1 次		41		2074		1-2											
		人 口 密 度		増 減 率		249 人		27,914 人 27,722 人		1,899 12.9		佐賀県		鹿島市		地方交付税種地		1-2									
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地 方 税 収		3,148,941		18.5		3,148,941		42.2		第 3 次																	
地 方 譲 与 税		124,382		0.7		124,382		1.7																			
利 子 割 交 付 金		1,189		0.0		1,189		0.0																			
配 当 割 交 付 金		9,596		0.1		9,596		0.1																			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,220		0.0		8,220		0.1																			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-		-		-		-																			
地 方 消 費 税 交 付 金		685,226		4.0		685,226		9.2																			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-		-		-		-																			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-		-		-		-																			
自 動 車 取 得 税 交 付 金		224		0.0		224		0.0																			
軽 油 引 取 税 交 付 金		-		-		-		-																			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,619		0.1		8,619		0.1																			
法 人 事 業 税 交 付 金		45,810		0.3		45,810		0.6																			
地 方 特 例 交 付 金 等		24,814		0.1		24,814		0.3																			
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金		24,414		0.1		24,414		0.3																			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金		400		0.0		400		0.0																			
地 方 交 付 税		4,052,650		23.7		3,383,629		45.3																			
内 普 通 交 付 税		3,383,629		19.8		3,383,629		45.3																			
内 特 別 交 付 税		669,021		3.9		-		-																			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税		-		-		-		-																			
( 一 般 財 源 計 )		8,109,671		47.5		7,440,650		99.7																			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,627		0.0		4,627		0.1																			
分 担 金 ・ 負 担 金		219,181		1.3		-		-																			
使 用 料		147,892		0.9		19,961		0.3																			
手 庫 数 支 出		64,836		0.4		7		0.0																			
国 庫 支 出		3,186,230		18.7		-		-																			
国 有 提 供 交 付 金		-		-		-		-																			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-		-		-		-																			
都 道 府 県 支 出		1,576,233		9.2		-		-																			
財 産 附 収 入		26,511		0.2		919		0.0																			
寄 附 金		571,143		3.3		-		-																			
繰 上 入 金		731,820		4.3		-		-																			
繰 越 金		432,169		2.5		-		-																			
繰 上 入 金		399,790		2.3		8		0.0																			
地 方 債		1,595,363		9.3		-		-																			
うち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )		-		-		-		-																			
うち 臨 時 財 政 対 策 債		108,263		0.6		-		-																			
歳 入 合 計		17,065,466		100.0		7,466,172		100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)			
区 分		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,091,621		2,986,863	
うち 職 員		2,353,081		14.3		1,994,680		1,760,164		23.2		議 会 費		147,808		0.9		-		147,806		基 準 財 政 需 要 額		6,475,250		6,462,672	
扶 助 費		3,881,137		23.6		920,100		919,947		12.1		総 務 費		3,087,404		18.8		1,034,161		1,336,293		標 準 税 収 入 額 等		3,890,207		3,737,658	
公 債		1,005,152		6.1		1,005,152		1,005,152		13.3		民 生 費		5,918,035		36.0		18,213		2,403,559		標 準 財 政 規 模		7,382,099		7,604,007	
内 元 利 償 還 金		956,874		5.8		956,874		956,874		12.6		衛 生 費		1,190,524		7.2		19,133		878,398		財 政 力 指 数		0.48		0.48	
内 一 時 借 入 金 利 子		48,255		0.3		48,255		48,255		0.6		労 働 費		62,775		0.4		462		17,775		実 質 収 支 比 率 (%)		6.2		4.0	
( 義 務 的 経 費 計 )		23		0.0		23		23		0.0		農 林 水 産 業 費		845,850		5.1		279,657		388,647		公 債 費 負 担 比 率 (%)		10.7		10.0	
物 件 補 修 費		7,239,370		44.1		3,919,932		3,685,263		48.7		商 工 費		800,525		4.9		143,337		476,774		判 断 全 比 率 化		-		-	
維 持 補 修 費		1,801,368		11.0		1,102,707		955,010		12.6		土 木 費		1,281,638		7.8		486,009		818,637		健 全 化		-		-	
補 助 費 等		40,377		0.2		21,485		21,485		0.3		消 防 費		479,679		2.9		28,889		426,385		連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,655,626		16.2		2,174,548		1,272,208		16.8		教 育 費		1,358,639		8.3		386,565		887,956		実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.6		8.6	
繰 上 入 金		874,180		5.3		856,993		690,840		9.1		災 害 復 旧 費		246,616		1.5		-		3,649		率 化		93.5		79.6	
繰 上 入 金		1,293,981		7.9		1,031,206		1,014,556		13.4		公 債		1,005,152		6.1		-		1,005,152		積 立 金 高		1,109,826		1,077,115	
積 立 金		535,881		3.3		246,491		-		-		諸 支 出 金		-		-		-		-		財 政 特 定 目 的		288,611		288,588	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		874,180		5.3		856,993		690,840		9.1		前 年 度 繰 上 充 用 金		-		-		-		-		地 方 債 現 在 高		12,978,115		12,339,626	
前 年 度 繰 上 充 用 金		1,293,981		7.9		1,031,206		1,014,556		13.4		歳 出 合 計		16,424,645		100.0		2,396,426		8,791,031		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		-		-	
投 資 的 経 費		215,000		1.3		-		-		-		繰 上 入 金		-		-		-		-		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		542,114		562,386	
うち 人 件 費		2,643,042		16.1		294,662		294,662		4.3		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		1,834,356		11.2		80,483		80,483		債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		808,922		273,789	
内 普 通 建 設 事 業 費		75,928		0.5		56,565		56,565		0.8		経 常 収 支 比 率		528,972		3.1		70,345		70,345		取 益 事 業 収 入		-		-	
内 うち 補 助 費		2,396,426		14.6		291,013		291,013		4.3		事 業 用 水 道 等 交 通 費		11,403		0.1		3,707		3,707		土 地 開 発 基 金 現 在 高		309,986		309,963	
内 うち 単 独 費		596,814		3.6		40,084		40,084		0.5		業 工 業 用 水 道 等 交 通 費		-		-		-		-		徴 収 率 ・ 計		99.2		97.7	
内 うち 単 独 費		1,754,985		10.7		246,452		246,452		3.5		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		6,205		6,205		市 町 村 民 税		99.1		97.6	
内 災 害 復 旧 事 業 費		246,616		1.5		3,649		3,649		0.05		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被 保 険 者 数 (人)		-		-		-		-		純 固 定 資 産 税		99.1		97.3	
内 失 業 対 策 事 業 費		-		-		-		-		-		の 被															



令和4年度決算状況				人口	令和2年国調 平成27年国調	25,848人 27,336人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-3								
				増減率		-5.4%	令5.1.1	25,090人	24,883人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	2091										
				面積		126.41km <sup>2</sup>	令4.1.1	25,323人	25,165人	第1次	1,031	1,258	佐賀県	嬉野市	地方交付税種地	1-1								
				人口密度		204人	増減率	-0.9%	-1.1%	第2次	7.8	9.1												
										第3次	3,160	3,442												
											24.1	25.0												
											8,947	9,078												
											68.1	65.9												
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)											令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		2,684,192	12.4	2,684,192	33.1	区分											41		2091					
地方交付金		122,890	0.6	122,890	1.5	収入済額											21,572,074		21,253,578					
配当交付金		1,052	0.0	1,052	0.0	構成比											20,603,033		20,033,797					
株式等譲渡所得交付金		8,507	0.0	8,507	0.1	超過課税分											969,041		1,219,781					
分離課税所得交付金		7,299	0.0	7,299	0.1	旧新産×											172,678		339,715					
地方消費税交付金		-	-	-	-	低開発○											796,363		880,066					
ゴルフ場利用税交付金		625,963	2.9	625,963	7.7	旧産炭×											-83,703		227,496					
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	山振×											451,823		332,376					
自動車取得税交付金		-	-	-	-	過疎×											-		-					
軽油引取税交付金		204	0.0	204	0.0	首都×											63,888		-					
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	近畿×											304,232		559,872					
法人事業税交付金		7,854	0.0	7,854	0.1	中部×																		
地方特例交付金等		36,877	0.2	36,877	0.5	財政健全化×																		
内個人住民税減取補填特例交付金		20,841	0.1	20,841	0.3	指数表選定○																		
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		20,841	0.1	20,841	0.3	財源超過×																		
地方交付税		5,136,069	23.8	4,574,254	56.4	入湯税											205		606,564					
内普通交付税		4,574,254	21.2	4,574,254	56.4	事業所税											-		-					
特別交付税		561,815	2.6	-	-	都市計画税											1		*					
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益等											2		*					
(一般財源計)		8,651,748	40.1	8,089,933	99.8	法定外普通税											-		-					
交通安全対策特別交付金		2,692	0.0	2,692	0.0	目的税											-		-					
分担金・負担金		190,926	0.9	-	-	入湯税											-		-					
使用料		46,865	0.2	3,974	0.0	事業所税											-		-					
国庫支出		202,458	0.9	-	-	都市計画税											-		-					
国有提供交付金		3,282,876	15.2	-	-	水利地益等											-		-					
(特別区財調交付金)		306	0.0	306	0.0	法定外目的税											-		-					
都道府県支出		2,208,762	10.2	-	-	旧法による税											-		-					
財産収入		40,837	0.2	11,990	0.1	合											-		-					
繰入金		2,844,277	13.2	-	-	入湯税											-		-					
繰越金		1,723,157	8.0	-	-	事業所税											-		-					
繰上金		1,219,781	5.7	-	-	都市計画税											-		-					
諸収入		311,506	1.4	63	0.0	水利地益等											-		-					
うち減取補填債(特例分)		845,883	3.9	-	-	法定外目的税											-		-					
うち臨時財政対策債		98,883	0.5	-	-	旧法による税											-		-					
歳入合計		21,572,074	100.0	8,108,958	100.0	合											205		614,520					
ラスパイレス指数																	94.7							
一部事務組合加入の状況																	特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
議員公務災害																	○		○		○		○	
非常勤公務災害																	○		○		○		○	
退職手当																	○		○		○		○	
事務機共同																	○		○		○		○	
税務事務																	×		×		×		×	
老人福祉																	×		×		×		×	
伝染病																	×		×		×		×	
市市区町村長																	1		18.01.01		7,680		7,680	
副市区町村長																	1		18.01.01		6,350		6,350	
教育長																	1		19.07.01		5,620		5,620	
議会議長																	1		19.07.01		4,000		4,000	
議会議長																	1		19.07.01		3,300		3,300	
議会議員																	14		19.07.01		3,100		3,100	
その他																	○		○		○		○	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)									
うち職員		2,194,734	10.7	1,981,543	1,954,409	23.8	区分					決算額		2,686,817	2,617,217									
扶助		1,116,433	5.4	1,033,886	-	-	構成比					(A)のうち		7,261,071	7,218,829									
公債		3,545,762	17.2	835,591	821,727	10.0	(A)の					普通建設事業費		3,357,911	3,276,312									
元利償還金		1,436,549	7.0	1,422,047	1,422,047	17.3	充当一般財源等					基準財政収入額		8,031,048	8,241,326									
一時借入金		1,395,746	6.8	1,381,893	1,381,893	16.8	標準財政需要額					標準財政収入額等		0.37	0.37									
(義務的経費計)		40,803	0.2	40,154	40,154	0.5	衛生費					財政力指数		9.9	10.7									
維持補修費		7,177,045	34.8	4,239,181	4,198,183	51.1	労働費					公債費負担比率(%)		13.9	13.5									
補助費		3,820,881	18.5	1,069,188	834,788	10.2	農林水産業費					健全率		-	-									
うち一部事務組合負担		16,110	0.1	13,033	12,965	0.2	商工費					断全		-	-									
繰出金		2,474,954	12.0	1,763,794	1,106,604	13.5	土木費					比率化		9.1	9.8									
繰立金		866,461	4.2	752,195	577,658	7.0	消防費					率化		-	8.7									
投資・出資金・貸付金		1,266,182	6.1	849,237	842,109	10.3	教育費					積立		3,988,224	3,600,289									
前年度繰上充用金		2,005,783	9.7	666,149	-	-	災害復旧費					現在		1,167,766	1,162,168									
投資的経費		425,018	2.1	158,110	-	-	公債					高		5,108,786	5,103,090									
うち人件費		3,417,060	16.6	493,309	-	-	諸支出金					地方債現在高		10,227,179	10,777,044									
普通建設事業費		54,839	0.3	54,839	-	-	前年度繰上充用金					債務負担行為額(支出予定額)		1,391,614	1,389,364									
うち補助		2,743,878	13.3	393,706	6,994,649千円	85.2%	歳出合計					物件等購入保証・補償の他		1,592,832	921,174									
うち単独		1,831,319	8.9	68,657	85.2%	(86.3%)	繰上水道					実質的なもの		1,329,427	1,347,286									
うち単独		905,808	4.4	322,798	85.2%	(86.3%)	事業用水道					取益事業収入		-	-									
災害復旧事業費		673,182	3.3	99,603	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	等交					土地開発基金現在高		101,600	101,557									
歳入一般財源等		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険					徴収率・計		99.0	93.5									
歳入合計		20,603,033	100.0	9,252,001	10,221,042千円	10.2%	その他					市町村民税		99.1	96.8									
							状況					純固定資産税		98.7	89.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1															
				令和2年国調		31,022人		31,842人		30,624人		30,430人		区分		令和2年国調		平成27年国調		41		2104		地方交付税種地		2-3									
				平成27年国調		31,842人		30,624人		30,430人		増減率																増減率		増減率		増減率			
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		125.13km <sup>2</sup>		248人		30,891人		30,698人		第1次		1,198		1,430		佐賀県		神埼市													
				人口密度		248人		-2.6%		-0.9%		-0.9%				8.2		9.3										4,047		4,224		9,419		9,788	
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況		区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)													
地 方 税 収				3,487,992		16.9		3,487,992		38.1		普 通 税		3,487,992		100.0		37,467		旧 新 産 産 ×		20,619,415		19,554,179											
地 方 譲 与 税				168,733		0.8		168,733		1.8		法 定 普 通 税		3,487,992		100.0		37,467		低 開 発 発 ○		19,874,421		18,455,414											
利 子 割 交 付 金				1,441		0.0		1,441		0.0		市 町 村 民 税		1,554,779		44.6		37,467		山 振 振 ○		744,994		1,098,765											
配 当 割 交 付 金				11,614		0.1		11,614		0.1		内 個 人 均 等 割		55,997		1.6		-		過 首 都 ×		182,306		262,749											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				9,942		0.0		9,942		0.1		所 得 割		1,297,322		37.2		-		近 畿 ×		562,688		836,016											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-		-		-		-		法 人 均 等 割		70,226		2.0		-		中 部 ×		-273,328		511,257											
地 方 消 費 税 交 付 金				727,879		3.5		727,879		7.9		固 定 資 産 税		1,586,020		45.5		-		財 政 健 全 化 等 ×		418,123		174,793											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				13,118		0.1		13,118		0.1		う ち 純 固 定 資 産 税		1,573,018		45.1		-		指 数 表 選 定 ○		-		-											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-		-		-		-		軽 自 動 車 税		133,609		3.8		-		財 源 超 過 ×		-		-											
自 動 車 取 得 税 交 付 金				310		0.0		310		0.0		市 町 村 た ば こ 税		213,584		6.1		-		-		積 立 金 取 崩 し 金 額		206,726		-		-							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-		特 別 土 地 保 有 税		-		-		-		-		-		-		-		-							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				11,947		0.1		11,947		0.1		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		実 質 単 年 度 収 支		-61,931		686,050									
法 人 事 業 税 交 付 金				51,128		0.2		51,128		0.6		目 的 的 税		-		-		-		-		区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
地 方 特 例 交 付 金 等				28,938		0.1		28,938		0.3		内 入 湯 税		-		-		-		-		一 般 職 員		245		701,190		2,862							
内 備 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				28,717		0.1		28,717		0.3		事 業 所 税		-		-		-		-		う ち 消 防 職 員		-		-		-							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金				221		0.0		221		0.0		都 市 計 画 税		-		-		-		-		う ち 技 能 労 務 員		2		*		*							
地 方 交 付 税				5,207,379		25.3		4,614,507		50.4		法 定 外 普 通 税		-		-		-		-		教 育 時 職 員		3		12,171		4,057							
内 普 通 交 付 税				4,614,507		22.4		4,614,507		50.4		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		等 合 計		-		-		-							
特 別 交 付 税				592,872		2.9		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		ラ ス パ イ レ ス 指 数		248		713,361		2,876							
災 災 復 興 特 別 交 付 税				-		-		-		-		合 計		3,487,992		100.0		37,467		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)							
( 一 般 財 源 計 )				9,720,421		47.1		9,127,549		99.6		内 入 湯 税		-		-		-		-		議 員 公 務 災 害		○		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1		27.02.01		8,290	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				6,595		0.0		6,595		0.1		事 業 所 税		-		-		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		○		ご み 処 理 ○		副 市 区 町 村 長		1		27.02.01		6,550	
分 担 金 ・ 負 担 金				165,863		0.8		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		退 職 手 当 ○		火 葬 場 ○		教 育 長		1		28.04.01		5,700			
使 用 料 料				155,008		0.8		7,271		0.1		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1		27.04.01		4,000			
手 庫 数 支 出				66,958		0.3		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		税 務 事 務 ×		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1		27.04.01		3,320			
国 庫 支 出				3,071,481		14.9		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		18		27.04.01		3,100			
国 有 提 供 交 付 金				8,907		0.0		8,907		0.1		合 計		3,487,992		100.0		37,467		-		-		-		-		-		-		-			
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )				-		-		-		-		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出				1,743,580		8.5		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
都 道 府 県 支 出				40,928		0.2		10,889		0.1		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
寄 附 金				1,791,636		8.7		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金				1,714,230		8.3		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金				1,098,743		5.3		-		-		合 計		3,487,992		100.0		37,467		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金				201,465		1.0		66		0.0		内 入 湯 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
繰 上 金				833,600		4.0		-		-		事 業 所 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
地 方 債				-		-		-		-		都 市 計 画 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 減 取 補 填 債 ( 特 例 分 )				-		-		-		-		法 定 外 目 的 的 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債				128,900		0.6		-		-		旧 法 に よ る 税		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
歳 入 合 計				20,619,415		100.0		9,161,277		100.0		合 計		3,487,992		100.0		37,467		-		-		-		-		-		-		-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)												区 分		令 和 4 年 度 (千 円)		令 和 3 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分				決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		3,632,813		3,505,667					
人 員				2,511,794		12.6		2,201,191		2,174,094		23.4		区 分				議 会 費		148,098		0.7		-		148,098		基 準 財 政 需 要 額		8,228,016		8,228,016			
う ち 職 員				1,392,089		7.0		1,241,738		-		-		議 会 費				4,997,104		25.1		117,478		1,827,682		4,544,242		4,381,323		4,381,323		4,381,323			
扶 助 費				3,347,941		16.8		880,227		872,802		9.4		民 生 費				5,622,208		28.3		59,298		2,648,716		9,287,668		9,588,363		9,588,363		9,588,363			
公 債				1,857,531		9.3		1,850,065		1,850,065		19.9		衛 生 費				1,274,367		6.4		17,563		1,019,625		0.44		0.44		0.44		0.44			
内 元 利 償 還 金				1,801,000		9.1		1,793,669		1,793,669		19.3		農 林 水 産 業 費				1,007,541		5.1		385,824		498,578		-		-		-		-			
利 子				56,531		0.3		56,396		56,396		0.6		商 工 費				478,169		2.4		39,423		412,600		-		-		-		-			
一 時 借 入 金 利 子				-		-		-		-		-		土 木 費				1,635,212		8.2		869,964		836,690		8.8		8.8		8.8					
( 義 務 的 経 費 計 )				7,717,266		38.8		4,931,483		4,896,961		52.7		消 防 費				707,029		3.6		63,883		639,753		37.0		50.6		50.6		50.6			
物 件 補 修 費				2,309,034		11.6		1,283,516		974,422		10.5		教 育 費				1,500,588		7.6		243,124		1,040,366		2,312,486		2,101,089		2,101,089		2,101,089			
維 持 補 修 費				125,411		0.6		115,693		114,467		1.2		災 害 復 旧 費				636,431		3.2		-		59,139		385,945		385,722		385,722		385,722			
補 助 費				3,717,205		18.7		2,688,032		1,552,602		16.7		公 債				1,857,531		9.3		-		1,850,065		5,207,116		4,864,189		4,864,189		4,864,189			
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				1,105,172		5.6		1,055,467		956,259		10.3		諸 支 出 金				-		-		-		-		18,734,523		19,663,123		19,663,123		19,663,123			
繰 上 金				1,274,930		6.4		1,071,996		1,009,144		10.9		歳 出 合 計				19,874,421		100.0		1,796,557		10,981,455		-		-		-		-			
繰 上 金				2,265,259		11.4		462,340		-		-		繰 上																					



令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	17,250人 17,501人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2				
		増減率		-1.4%	令5.1.1	17,545人	17,246人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41		3411								
		面積		22.15 km <sup>2</sup>	令4.1.1	17,491人	17,232人	第1次	235	274	佐賀県		基山町		地方交付税種地		2-4				
		人口密度		779人	増減率	0.3%	0.1%	第2次	2.9	3.4											
歳入の状況 (単位:千円・%)																					
区 分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)						
地方譲与税		2,490,309	27.7	2,490,309	56.1	区 分				収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×								
地方譲与税		58,940	0.7	58,940	1.3	普 通 税				2,489,098	100.0	47,455	低開発○								
利子割交付金		870	0.0	870	0.0	法 定 普 通 税				2,489,098	100.0	47,455	旧産炭×								
配当割交付金		7,024	0.1	7,024	0.2	市 町 村 民 税				1,042,563	41.9	47,455	山振×								
株式等譲渡所得割交付金		6,011	0.1	6,011	0.1	内 個人均等割				32,008	1.3	-	過疎×								
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割				768,306	30.9	-	首都×								
地方消費税交付金		421,416	4.7	421,416	9.5	法 人 均 等 割				76,155	3.1	-	近畿×								
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税				1,250,134	50.2	-	財政健全化×								
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税				1,249,348	50.2	-	指数表選定○								
自動車取得税交付金		110	0.0	110	0.0	軽自動車税				56,724	2.3	-	財源超過×								
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税				139,677	5.6	-	-								
自動車税環境性能割交付金		4,220	0.0	4,220	0.1	特別土地保有税				-	-	-	-								
法人事業税交付金		36,428	0.4	36,428	0.8	法定外普通税				-	-	-	-								
地方特例交付金等		25,144	0.3	25,144	0.6	法 定 外 普 通 税				-	-	-	-								
内 個人住民税減取補填特例交付金		25,144	0.3	25,144	0.6	目 的 的 税				1,211	0.0	-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		-	-	-	-	法 定 目 的 的 税				1,211	0.0	-	-								
地方交付税		1,532,176	17.0	1,372,597	30.9	内 入湯税				1,211	0.0	-	-								
内 普通交付税		1,372,597	15.3	1,372,597	30.9	事 業 所 税				-	-	-	-								
内 特別交付税		159,579	1.8	-	-	都 市 計 画 税				-	-	-	-								
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	水 利 地 益 等 税				-	-	-	-								
(一般財源計)		4,582,648	50.9	4,423,069	99.6	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-								
交通安全対策特別交付金		2,085	0.0	2,085	0.0	内 入湯税				1,211	0.0	-	-								
分担金・負担金		25,203	0.3	23	0.0	事 業 所 税				-	-	-	-								
使用料		96,122	1.1	8,482	0.2	都 市 計 画 税				-	-	-	-								
手数料		49,627	0.6	-	-	水 利 地 益 等 税				-	-	-	-								
国庫支出		1,430,862	15.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				-	-	-	-								
国有提供交付金		-	-	-	-	旧法による税				-	-	-	-								
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計				2,490,309	100.0	47,455	伝染病×								
都道府県支出		617,092	6.9	-	-					-	-	-	-								
財産収入		4,259	0.0	2,217	0.0					-	-	-	-								
寄附収入		909,646	10.1	-	-					-	-	-	-								
繰上り入金		521,130	5.8	-	-					-	-	-	-								
繰上り入金		297,865	3.3	-	-					-	-	-	-								
繰上り入金		272,330	3.0	2,848	0.1					-	-	-	-								
うち減取補填債(特例分)		188,063	2.1	-	-					-	-	-	-								
うち臨時財政対策債		96,263	1.1	-	-					-	-	-	-								
歳入合計		8,996,932	100.0	4,438,724	100.0					-	-	-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	經常経費充 当 一 般 財 源 等	經常収支比率	区 分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員		1,527,034	17.5	1,322,442	1,273,314	28.1	区 分		(A)	構成比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		2,314,815	2,191,680					
扶助		867,251	10.0	751,084	-	-	議 会 費		93,776	1.1	-	93,776	基 準 財 政 需 要 額		3,687,412	3,556,696					
公債		1,667,601	19.1	467,690	467,044	10.3	總 務 費		2,199,007	25.2	35,513	1,112,291	標 準 税 収 入 額 等		2,928,636	2,770,262					
内 元利償還金		569,538	6.5	559,014	559,014	12.3	民 生 費		2,764,409	31.7	11,380	1,333,644	標 準 財 政 規 模		4,397,496	4,500,536					
内 一時借入金		24,549	0.3	24,549	24,549	0.5	衛 生 費		870,405	10.0	23,755	635,323	財 政 力 指 数		0.64	0.66					
(義務的経費計)		3,788,722	43.5	2,373,695	2,323,921	51.2	農 林 水 産 業 費		28,217	0.3	-	4,610	実 質 収 支 比 率 (%)		6.4	6.1					
維持補修費		1,541,271	17.7	614,938	586,331	12.9	農 林 水 産 業 費		96,055	1.1	15,902	58,836	公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.4	10.7					
維持補修費		105,245	1.2	47,231	47,181	1.0	商 工 費		342,094	3.9	8,386	30,734	判 断 全 比 率 化		-	-					
補助費		1,293,410	14.8	868,859	715,642	15.8	土 木 費		542,165	6.2	197,505	225,943	健 全 率 化		7.0	7.8					
うち一部事務組合負担		473,859	5.4	460,941	456,863	10.1	消 防 費		279,699	3.2	7,019	257,184	調 査 積 立 金 高		942,621	802,588					
繰上り入金		611,145	7.0	509,286	482,212	10.6	教 育 費		775,393	8.9	54,555	475,710	財 政 特 定 目 的		101,035	101,035					
繰上り入金		849,729	9.8	387,320	-	-	災 害 復 旧 費		124,711	1.4	-	990	積 立 金 高		2,589,700	2,385,576					
投資・出資金・貸付金		41,770	0.5	63	-	-	公 債 費		594,087	6.8	-	583,563	地 方 債 現 在 高		6,354,485	6,735,960					
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入		373,490	387,718					
投資的経費		478,726	5.5	11,212	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	保 証 ・ 補 償		-	-					
うち人件費		8,573	0.1	1,860	-	-	歳 入 合 計		8,710,018	100.0	354,015	4,812,604	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)		399,635	532,163					
内 うち補助		195,530	2.2	1,988	4,155,287千円	91.6%	繰 上 充 用 金		765,231	8.8	86,178	86,178	そ の 他		53,428	100,572					
内 うち単独		153,625	1.8	8,234	91.6%	(93.6%)	公 民 共 同 計		147,603	1.7	78,928	78,928	取 益 事 業 収 入		-	-					
内 うち単独		124,711	1.4	990	(減取補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 費		6,483	0.1	2,143	2,143	土 地 開 発 基 金 現 在 高		355,138	355,118					
内 災害復旧事業		-	-	-	經常経費充 当 一 般 財 源 等 計	-	業 務 費		-	-	3,398	3,398	積 立 金 高		942,621	802,588					
内 失業対策事業		-	-	-	經常収支比率	-	等 交		124,030	1.4	112	112	財 政 特 定 目 的		101,035	101,035					
歳 入 一 般 財 源 等		8,710,018	100.0	4,812,604	5,099,518千円	58.3%	出 の 他		487,115	5.6	420	420	地 方 債 現 在 高		6,354,485	6,735,960					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)





令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O									
				令和2年国調		5,609人		5,130人		5,119人		区分 令和2年国調 平成27年国調			41		3879		地方交付税種地		2-2									
				平成27年国調		5,902人		5,283人		増減率													増減率							
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-5.0%		-3.1%		-3.1%		第1次 679 21.1 23.4			778 23.4		第2次 816 759		25.3 22.8		第3次 1,729 1,794		53.9							
				面積		35.92km <sup>2</sup>		増減率		増減率																				
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)													
地方譲与税				3,553,595		36.3		3,070,486		93.4		市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			9,777,290		9,569,837													
地方譲与税				42,684		0.4		42,684		1.3		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			9,325,518		9,166,975													
配当割交付金				223		0.0		223		0.0		区 分			歳 入 総 額		9,777,290		9,569,837											
株式等譲渡所得割交付金				1,797		0.0		1,797		0.1		普 通 税			歳 入 歳 出 差 引		451,772		402,862											
分離課税所得割交付金				1,540		0.0		1,540		0.0		法 定 普 通 税			翌年度に繰越すべき財源支		179,395		17,810											
地方消費税交付金				148,950		1.5		148,950		4.5		市 町 村 民 税			実 質 収 支		272,377		385,052											
ゴルフ場利用税交付金				-		-		-		-		内 個人均等割			単 年 度 収 支		-112,675		212,507											
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		所 得 割			積 立 金 取 崩 し 金 額		522,236		304,335											
自動車取得税交付金				80		0.0		80		0.0		法 人 均 等 割			繰 上 償 還 金 額		-		-											
軽油引取税交付金				-		-		-		-		法 定 資 産 税			積 立 金 取 崩 し 金 額		-		-											
自動車税環境性能割交付金				3,081		0.0		3,081		0.1		うち純固定資産税			実 質 単 年 度 収 支		409,561		516,842											
法人事業税交付金				16,662		0.2		16,662		0.5		軽自動車税			区 分		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
地方特例交付金等				1,112		0.0		1,112		0.0		市町村たばこ税			一 般 職 員		114		325,470		2,855									
内 個人住民税減取補填特例交付金				955		0.0		955		0.0		特別土地保有税			うち消防職員		-		-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				157		0.0		157		0.0		法定外普通税			うち技能労務職員		4		11,736		2,934									
地方交付税				3,816		0.0		-		-		目的			教 育 時 職 員		1		*		*									
内 普通交付税				-		-		-		-		法 定 外 普 通 税			等 合 計		-		-		-									
内 特別交付税				3,816		0.0		-		-		入 湯 税			ラ ス パ イ レ ス 指 数		115		329,590		2,866									
内 震災復興特別交付税				-		-		-		-		事業所税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数		適 用 開 始 年 月 日		一人当たり平均給料月額(百円)									
(一般財源計)				3,773,540		38.6		3,286,615		100.0		都市計画税			職 員 公 務 災 害		シ 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		30.01.01		7,960					
交通安全対策特別交付金				815		0.0		815		0.0		内 入湯税			非 常 勤 公 務 災 害		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		1		30.01.01		6,510					
分担金・負担金				11,166		0.1		-		-		都 市 計 画 税			退 職 手 当		火 葬 場		教 育 長		1		30.01.01		5,350					
使用料				62,879		0.6		-		-		水 利 地 益 税 等			事 務 機 共 同		常 備 消 防		議 会 議 長		1		29.09.30		4,000					
手数料				2,540		0.0		-		-		法 定 外 目 的 税			税 務 事 務		小 学 校		議 会 副 議 長		1		29.09.30		3,140					
国庫支出				1,723,107		17.6		-		-		旧 法 に よ る 税			老 人 福 祉		中 学 校		議 会 議 員		8		29.09.30		2,900					
国有提供交付金				-		-		-		-		合 計			伝 染 病		そ の 他		○											
(特別区財調交付金)				-		-		-		-																				
都道府県支出				621,892		6.4		-		-																				
都道府県収入				32,752		0.3		-		-																				
都道府県収入				1,794,565		18.4		-		-																				
繰上入金				1,113,130		11.4		-		-																				
繰上入金				402,862		4.1		-		-																				
繰上入金				238,042		2.4		14		0.0																				
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-																				
うち臨時財政対策債				-		-		-		-																				
歳入合計				9,777,290		100.0		3,287,444		100.0																				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)									
区 分				費 用		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			決 算 額		構 成 比		(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		2,482,871		2,566,293	
うち職員				1,057,201		11.3		943,345		933,845		28.4		議 会 費			87,333		0.9		2,069		87,333		87,333		2,216,743		2,266,020	
扶助				674,434		7.2		583,176		583,176		6.0		総 務 費			4,373,723		46.9		114,889		2,166,121		2,166,121		3,255,295		3,369,249	
公債				398,027		4.3		205,553		198,068		6.0		民 生 費			1,276,794		13.7		90,848		912,000		912,000		3,255,295		3,369,249	
内 元利償還金				3,900		0.0		3,900		3,900		0.0		衛 生 費			754,199		8.1		3,977		631,048		631,048		1.18		1.29	
一時借入金				5		0.0		5		5		0.0		農 林 水 産 業 費			30		0.0		-		30		30		8.4		11.4	
(義務的経費計)				1,459,133		15.6		1,152,803		1,131,918		34.4		商 工 費			530,579		5.7		35,182		328,016		328,016		-		-	
維持補修費				2,007,897		21.5		1,047,336		896,309		27.3		土 木 費			219,431		2.4		10,519		68,501		68,501		-		-	
補助費				136,282		1.5		77,511		77,511		2.4		消 防 費			520,356		5.6		131,749		357,981		357,981		0.0		-0.1	
うち一部事務組合負担				1,836,076		19.7		901,789		464,387		14.1		教 育 費			304,722		3.3		31,431		209,704		209,704		-		-	
繰上入金				1,735		0.0		1,735		1,730		0.1		災 害 復 旧 費			1,070,846		11.5		455,386		702,449		702,449		4,876,817		4,354,577	
繰上入金				533,122		5.7		468,046		241,461		7.3		公 債			183,600		2.0		-		102,319		102,319		7,399		7,399	
投資・出資金・貸付金				2,217,358		23.8		1,257,172		-		-		諸 支 出 金			3,905		0.0		-		3,905		3,905		13,882,868		13,300,246	
前年度繰上充用金				76,000		0.8		-		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-		-		-		-		-		-		-	
投資的経費				1,059,650		11.4		664,750		664,750		6.4		歳 出 合 計			9,325,518		100.0		876,050		5,569,407		5,569,407		-		-	
うち人件費				33,788		0.4		19,847		19,847		0.2		繰 上 水 道 費			900,219		9.3		-		96,799		96,799		-		-	
内 普通建設事業費				876,050		9.4		562,431		562,431		5.5		会 民 実 質 収 支			367,097		3.8		-		63,766		63,766		-		-	
うち補助				81,867		0.9		56,151		56,151		0.6		計 画 費			231,829		2.4		-		765		765		-		-	
うち単独				794,183		8.5		506,280		506,280		5.9		事 業 費			-		-		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費				183,600		2.0		102,319		102,319		1.0		業 務 費			-		-		-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-		-		-		-		-		等 交 通 費			73,073		0.7		-		134		134		-		-	
歳出合計				9,325,518		100.0		5,569,407		5,569,407		5.8		出 の そ の 他			228,220		2.4		-		376		376		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口	令和2年国調	19,010人	平成27年国調	20,148人	増減率	-5.6%	面積	65.85km <sup>2</sup>	人口密度	289人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	19,051人	18,894人	区分	令和2年国調	平成27年国調	377	406	3.9	4.0	3,208	3,499	33.1	34.8	6,112	6,164	63.0	61.2	第1次	第2次	第3次	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2						
歳入の状況 (単位:千円・%)															市町村税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況										令和4年度(千円)				令和3年度(千円)								
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振×	過疎○	首都×	近畿×	中部×	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)		給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		一般職員		うち消防職員		うち技能労務職員		教育公務員		臨時職員		等合計		ラスパイレス指数								
地方譲与税	1,831,374	14.0	1,831,374	29.9	普通	1,831,217	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	152	476,672	3,136	1	18.03.01	7,770	1	18.03.01	6,300	1	18.03.01	5,230	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	14	18.03.01	2,520	97.4				
地方交付金	98,113	0.7	98,113	1.6	市町村民税	767,816	41.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	36,564	3,047	1	18.03.01	6,300	1	18.03.01	5,230	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4							
配当交付金	5,898	0.0	5,898	0.1	個人均等割	33,351	1.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	5,230	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4										
株式等譲渡所得交付金	5,056	0.0	5,056	0.1	所得割	656,365	35.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	49,823	2.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
地方消費税交付金	471,271	3.6	471,271	7.7	固定資産税	842,463	46.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	832,999	45.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,421	4.3	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
自動車取得税交付金	184	0.0	184	0.0	市町村たばこ税	141,517	7.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
自動車税環境性能割交付金	7,093	0.1	7,093	0.1	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
法人事業税交付金	29,381	0.2	29,381	0.5	目的税	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
地方特例交付金等	17,163	0.1	17,163	0.3	法定目的税	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
内個人住民税減取補填特例交付金	17,163	0.1	17,163	0.3	入湯税	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
地方交付税	3,941,988	30.1	3,616,997	59.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
内普通交付税	3,616,997	27.6	3,616,997	59.1	水源地益等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
内特別交付税	324,991	2.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
(一般財源計)	6,408,250	48.9	6,083,259	99.3	法的	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
交通安全対策特別交付金	2,324	0.0	2,324	0.0	入湯税	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
分担金・負担金	31,270	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
使用料	60,553	0.5	2,846	0.0	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
手数料	151,193	1.2	-	-	水源地益等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
国庫支出	1,847,788	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,831,374	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
都道府県支出	955,358	7.3	-	-	議員公務災害	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
都道府県収入	60,535	0.5	13,723	0.2	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
寄附収入	1,261,309	9.6	-	-	退職手当	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
繰入金	1,157,950	8.8	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
繰越入金	570,377	4.3	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
繰越債	197,025	1.5	22,018	0.4	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
繰越地方債	409,689	3.1	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
うち臨時財政対策債	74,764	0.6	-	-	議員公務災害	157	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
歳入合計	13,113,621	100.0	6,124,170	100.0	非常勤公務災害	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	1	-	-	1	18.03.01	3,240	1	18.03.01	2,690	1	18.03.01	2,520	97.4													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分				令和4年度(千円)				令和3年度(千円)														
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	1,912,707	1,838,637	基準財政需要額	5,513,445	5,408,892	標準税収入額等	2,381,045	2,284,827	標準財政規模	6,072,806	6,129,229	財政力指数	0.35	0.36	実質収支比率(%)	7.7	7.9	公債費負担比率(%)	14.6	11.6	健全断全比率化	判断	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	8.4	8.3	率化	-	-
うち職員	1,502,403	11.																																													

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	6,293人 6,777人 -7.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2						
					令 5. 1. 1	6,136人	6,118人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	4239	地方交付税種地	2-3						
					令 4. 1. 1	6,245人	6,229人	第1次	170	178										
					増 減 率	-1.7%	-1.8%	第2次	6.0	6.1										
					面 積	11.50 km <sup>2</sup>		第3次	757	829										
					人 口 密 度	547人			26.9	28.3										
									1,884	1,922										
									67.0	65.6										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)						
地 方 税	768,776	12.5	768,776	27.7									6,150,673	6,967,229						
地 方 譲 与 税	21,127	0.3	21,127	0.8									5,946,642	6,663,285						
利 子 割 交 付 金	215	0.0	215	0.0									204,031	303,944						
配 当 割 交 付 金	1,736	0.0	1,736	0.1									20,165	127,087						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,481	0.0	1,481	0.1									183,866	176,857						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-									7,009	120,121						
地 方 消 費 税 交 付 金	151,309	2.5	151,309	5.4									積 立 金 取 崩 し 額	229						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-									繰 上 償 還 金 額	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-									積 立 金 取 崩 し 額	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40	0.0	40	0.0									実 質 単 年 度 収 支	90,350						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-									区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	1,552	0.0	1,552	0.1									一 般 職 員	87	260,391	2,993				
法 人 事 業 税 交 付 金	11,545	0.2	11,545	0.4									う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 特 例 交 付 金 等	4,188	0.1	4,188	0.2									う ち 技 能 労 務 員	7	26,299	3,757				
内 国 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	4,188	0.1	4,188	0.2									教 育 公 務 員	1	*	*				
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 別 交 付 金	-	-	-	-									臨 時 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	1,991,933	32.4	1,806,714	65.1									等 合 計	88	264,530	3,006				
内 普 通 交 付 税	1,806,714	29.4	1,806,714	65.1									ラ ス パ イ レ ス 指 数	95.3						
特 別 交 付 税	185,219	3.0	-	-									一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
( 一 般 財 源 計 )	2,953,902	48.0	2,768,683	99.7									議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	1.05.01	7,730
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	867	0.0	867	0.0									非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,338
分 担 金 ・ 負 担 金	68,317	1.1	-	-									退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	26.04.01	5,560
使 用 料 料 金	40,463	0.7	3,047	0.1									事 務 機 共 同	○	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	26.04.01	3,108
手 庫 数 支 出	14,447	0.2	-	-									税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	26.04.01	2,584
国 庫 支 出	643,278	10.5	-	-									旧 法 に よ る 税	-	中 学 校	×	議 会 議 員	6	26.04.01	2,423
国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									合 計	768,776	100.0					
都 道 府 県 支 出 金	364,440	5.9	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	14,126	0.2	3,814	0.1																
都 道 府 県 支 出 金	684,635	11.1	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	302,819	4.9	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	213,944	3.5	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	221,633	3.6	2	0.0																
都 道 府 県 支 出 金	627,802	10.2	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	-	-	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	29,052	0.5	-	-																
都 道 府 県 支 出 金	6,150,673	100.0	2,776,413	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)								
人 員 給 付 費	875,678	14.7	778,721	766,860	27.3	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	679,374	662,833							
う ち 職 員 給 付 費	507,393	8.5	441,679	-	-	議 会 費	53,613	0.9	1,126	53,613	基 準 財 政 需 要 額	2,475,040	2,446,531							
扶 助 費	703,072	11.8	188,752	171,331	6.1	総 務 費	1,507,365	25.3	11,657	631,335	標 準 税 収 入 額 等	854,368	831,950							
公 債 費	657,723	11.1	652,214	652,214	23.2	民 生 費	1,599,840	26.9	114,204	819,418	標 準 財 政 規 模	2,690,134	2,724,657							
内 元 利 償 還 金	636,976	10.7	632,035	632,035	22.5	衛 生 費	474,314	8.0	14,856	325,554	財 政 力 指 数	0.29	0.30							
利 子	20,747	0.3	20,179	-	-	衛 生 費	3,030	0.1	-	30	実 質 収 支 比 率 (%)	6.8	6.5							
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	219,060	3.7	128,011	48,381	公 債 費 負 担 比 率 (%)	19.5	20.1							
( 義 務 的 経 費 計 )	2,236,473	37.6	1,619,687	1,590,405	56.7	商 工 費	472,828	8.0	181,857	118,651	判 断 全 比 率 化	-	-							
物 持 補 修 費	1,072,222	18.0	401,319	243,142	8.7	土 木 費	197,224	3.3	98,692	57,906	健 全 化 率 化	7.5	7.8							
維 持 補 修 費	8,811	0.1	5,703	5,703	0.2	消 防 費	234,860	3.9	67,750	161,244	積 立 金 高	-	-							
補 助 費	707,702	11.9	473,619	271,206	9.7	教 育 費	338,518	5.7	31,809	254,320	財 政 調 査	1,155,077	1,064,252							
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	373,718	6.3	292,812	225,007	8.0	災 害 復 旧 費	188,267	3.2	-	10,711	現 在 高	475,138	294,075							
繰 上 支 出 金	407,616	6.9	341,794	328,421	11.7	公 債	657,723	11.1	-	652,214	地 方 債 現 在 高	2,980,368	2,805,247							
積 立 金	652,689	11.0	212,095	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他	426	1,070							
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	22,900	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	386,248	367,405							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,946,642	100.0	649,962	3,133,377	取 益 事 業 収 入	-	-							
投 資 的 経 費	838,229	14.1	79,160	79,160	2.6	繰 上 水 道 費	454,885	7.6	-	62,967	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-							
う ち 人 員 費	24,400	0.4	24,400	24,400	0.8	事 業 用 水 道 費	29,769	0.5	-	38,781	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.7	99.0							
内 普 通 建 設 事 業 費	649,962	10.9	68,449	68,449	2.3	交 通 通 信 費	17,500	0.3	-	912	市 町 村 民 税	99.6	98.9							
う ち 補 助 費	64,139	1.1	9,307	9,307	0.3	電 気 費	-	-	-	96	純 固 定 資 産 税	99.7	99.1							
う ち 単 独 費	489,760	8.2	51,611	51,611	1.7	そ の 他	97,740	1.6	-	579	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	99.7	99.1							
災 害 復 旧 事 業 費	188,267	3.2	10,711	10,711	0.4	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,438,877	41.2	62,967	62,967	経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	86.9%	87.8%							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,438,877	41.2	62,967	62,967	歳 入 一 般 財 源 等	3,337,408	3,337,408							
歳 出 合 計	5,946,642	100.0	3,133,377	3,133,377	52.7	出 合 計	309,876	5.2	309,876	309,876	出 合 計	3,337,408	3,337,408							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	9,566人 9,583人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2
		増減率		-0.2%	令5.1.1	9,609人	9,544人	区分	令和2年国調	41	4247	地方交付税種地	
		面積		24.88km <sup>2</sup>	令4.1.1	9,667人	9,600人	第1次	519	佐賀県	江北町		
		人口密度		384人	増減率	-0.6%	-0.6%	第2次	10.3				
								第3次	590				
歳入の状況 (単位:千円・%)									11.9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)		
地方譲与税	1,124,320	15.5	1,124,320	34.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧 新 産 産 ×				
地方譲与税	39,539	0.5	39,539	1.2	普 通 税	1,124,320	100.0	-	低 開 発 ×				
利子割交付金	432	0.0	432	0.0	法 定 普 通 税	1,124,320	100.0	-	旧 産 炭 ×				
配当割交付金	3,511	0.0	3,511	0.1	市 町 村 民 税	528,705	47.0	-	山 振 興 ×				
株式等譲渡所得割交付金	3,020	0.0	3,020	0.1	内 個人均等割	17,165	1.5	-	過 疎 都 ×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割	402,904	35.8	-	首 近 畿 ×				
地方消費税交付金	226,242	3.1	226,242	6.9	法 人 均 等 割	28,196	2.5	-	中 部 ×				
ゴルフ場利用税交付金	6,815	0.1	6,815	0.2	法 定 資 産 税	80,440	7.2	-	財 政 健 全 化 等 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	488,253	43.4	-	指 数 表 選 定 ×				
自動車取得税交付金	77	0.0	77	0.0	軽自動車税	41,465	3.7	-	財 源 超 過 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	65,897	5.9	-					
自動車税環境性能割交付金	2,963	0.0	2,963	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-					
法人事業税交付金	14,323	0.2	14,323	0.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-					
地方特例交付金等	11,413	0.2	11,413	0.4	目 的 的 税	-	-	-					
内 個人住民税減取補填特例交付金	11,413	0.2	11,413	0.4	法 定 目 的 的 税	-	-	-					
新 型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	○	し 尿 処 理 ×	○	市 区 町 村 長
地方交付税	2,053,603	28.4	1,823,003	55.9	事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	○	ご み 処 理 ×	○	副 市 区 町 村 長
内 普通交付税	1,823,003	25.2	1,823,003	55.9	都 市 計 画 税	-	-	-	退 職 手 当 ×	○	火 葬 場 ×	○	教 育 長
内 特別交付税	230,600	3.2	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	○	常 備 消 防 ×	○	議 会 議 長
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務 ×	○	小 学 校 ×	○	議 会 副 議 長
( 一 般 財 源 計 )	3,486,258	48.2	3,255,658	99.9	合 計	1,124,320	100.0	-	老 人 福 祉 ×	○	中 学 校 ×	○	議 会 議 員
交通安全対策特別交付金	1,191	0.0	1,191	0.0					伝 染 病 ×	○	そ の 他 ×	○	
分担金・負担金	116,657	1.6	-	-									
使用料	44,355	0.6	2,346	0.1									
手数料	23,089	0.3	-	-									
国庫支出	900,056	12.4	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	-									
都道府県支出	501,884	6.9	-	-									
財産収入	114,364	1.6	-	-									
寄附金	1,051,888	14.5	-	-									
繰入金	400,565	5.5	-	-									
繰越金	257,297	3.6	-	-									
繰上金	69,513	1.0	8	0.0									
諸地方債	272,500	3.8	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	7,239,617	100.0	3,259,203	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,101,310	1,044,147
うち職員	924,763	13.5	819,267	739,238	22.7	議 会 費	73,838	1.1	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	2,924,313	2,881,070
扶助	526,000	7.7	451,481	-	-	総 務 費	1,870,562	27.3			標 準 税 収 入 額 等	1,380,758	1,307,222
公債	1,102,825	16.1	274,899	272,576	8.4	民 生 費	1,788,568	26.1			標 準 財 政 規 模	3,245,923	3,297,155
元利償還金	418,803	6.1	398,418	398,418	12.2	衛 生 費	1,788,568	26.1			財 政 力 指 数	0.38	0.39
一時借入金	400,630	5.8	382,224	382,224	11.7	衛 生 費	540,935	7.9			実 質 収 支 比 率 (%)	9.9	8.1
( 義 務 的 経 費 計 )	18,088	0.3	16,109	16,109	0.5	農 林 水 産 業 費	5,000	0.1			公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.0	10.2
維持補修	85	0.0	85	85	0.0	商 工 費	525,543	7.7			判 断 全 比 率 化	-	-
補助費	2,446,391	35.7	1,492,584	1,410,232	43.3	土 木 費	132,090	1.9			健 全 化	-	-
うち一部事務組合負担	1,306,336	19.1	503,707	384,217	11.8	消 防 費	611,924	8.9			積 立 金 高	859,590	806,238
繰上金	12,182	0.2	10,198	10,198	0.3	教 育 費	334,677	4.9			現 在 高	1,150,150	1,041,218
繰入金	943,746	13.8	644,946	316,208	9.7	災 害 復 旧 費	133,922	2.0			地 方 債 現 在 高	10,972,285	10,604,464
繰上金	374,224	5.5	334,803	250,057	7.7	公 債 費	470,648	6.9			債 務 負 担 比 率 (%)	5,060,561	5,188,691
繰上金	825,740	12.0	734,580	703,784	21.6	諸 支 出 金	81,932	1.2			物 件 等 購 入	-	-
投資・出資金・貸付金	780,199	11.4	172,309	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	418,803	6.1			保 証 ・ 補 償	303,389	506,709
前年度繰上充用金	32,900	0.5	-	-	-	歳 出 合 計	-	-			そ の 他	523,086	482,168
投資的経費	507,026	7.4	66,551	-	-		6,854,520	100.0			取 益 事 業 収 入	-	-
うち人件費	14,076	0.2	14,076	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	750,602	742,383
普通建設事業費	425,094	6.2	61,916	-	-						徴 収 率 ・ 計	99.5	98.5
うち補助	70,047	1.0	1,339	-	-						市 町 村 民 税	99.3	98.7
うち単独	350,754	5.1	56,284	-	-						純 固 定 資 産 税	99.6	98.1
災害復旧事業費	81,932	1.2	4,635	-	-								
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳出合計	6,854,520	100.0	3,624,875	3,995,150	100.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和4年度決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		V-O								
				令和2年国調		22,051人		21,741人		21,533人		区分 令和2年国調 平成27年国調			41		4255		地方交付税種地		2-2								
				平成27年国調		23,941人		22,130人		21,941人																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		-7.9%		増減率		-1.8%		-1.9%		第1次		2,936		3,606		第2次		24.9		28.3					
				面積		99.56 km <sup>2</sup>		増減率		-1.8%		-1.9%				第3次		24.9				28.3							
区 分				決算額		構成比		構成比		構成比		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況					
				区		決算額		構成比		構成比		構成比		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		指 定 団 体 等		の 指 定 状 況			
地方譲与税				2,247,723		12.9		2,247,723		29.1		普通		2,247,723		100.0		-		低開発×		-		-					
地方譲与税				135,760		0.8		135,760		1.8		法定普通		2,247,723		100.0		-		旧産炭×		-		-					
利子割交付金				939		0.0		939		0.0		市町村民		947,108		42.1		-		山振×		-		-					
配当割交付金				7,637		0.0		7,637		0.1		内個人均等		40,252		1.8		-		過疎×		-		-					
株式等譲渡所得割交付金				6,582		0.0		6,582		0.1		所得割		837,364		37.3		-		首都×		-		-					
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		法人均等		35,715		1.6		-		近畿×		-		-					
地方消費税交付金				514,396		2.9		514,396		6.6		固定資産		998,171		44.4		-		財政健全化×		-		-					
ゴルフ場利用税交付金				1,259		0.0		1,259		0.0		うち純固定資産		997,683		44.4		-		指数表選定○		-		-					
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		軽自動車		111,226		4.9		-		財源超過×		-		-					
自動車取得税交付金				266		0.0		266		0.0		市町村たばこ		191,218		8.5		-		-		-		-					
軽油引取税交付金				-		-		-		-		鉱産		-		-		-		-		-		-					
自動車税環境性能割交付金				10,236		0.1		10,236		0.1		特別土地保有		-		-		-		-		-		-					
法人事業税交付金				25,147		0.1		25,147		0.3		法定外普通		-		-		-		-		-		-					
地方特例交付金等				12,823		0.1		12,823		0.2		目的		-		-		-		-		-		-					
内個人住民税減取補填特例交付金				11,957		0.1		11,957		0.2		内入湯		-		-		-		-		-		-					
新コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金				866		0.0		866		0.0		事業所		-		-		-		-		-		-					
地方交付税				5,261,015		30.2		4,749,378		61.4		都市計画		-		-		-		-		-		-					
内普通交付税				4,749,378		27.2		4,749,378		61.4		水利地益等		-		-		-		-		-		-					
内特別交付税				511,637		2.9		-		-		法定外目的		-		-		-		-		-		-					
内震災復興特別交付税				-		-		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-					
(一般財源計)				8,223,783		47.2		7,712,146		99.7		内入湯		-		-		-		-		-		-					
交通安全対策特別交付金				3,664		0.0		3,664		0.0		事業所		-		-		-		-		-		-					
分担金・負担金				252,679		1.4		-		-		都市計画		-		-		-		-		-		-					
使用料				66,385		0.4		14,711		0.2		水利地益等		-		-		-		-		-		-					
手数料				52,854		0.3		-		-		法定外目的		-		-		-		-		-		-					
国庫支出				2,040,930		11.7		-		-		旧法による		-		-		-		-		-		-					
国有提供交付金				-		-		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
都道府県支出				1,949,363		11.2		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
都道府県収入				29,841		0.2		5,813		0.1		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
繰入金				1,304,362		7.5		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
繰入金				1,010,522		5.8		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
繰入金				660,795		3.8		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
繰入金				187,676		1.1		19		0.0		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
地方債				1,656,200		9.5		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-		-		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
うち臨時財政対策債				86,000		0.5		-		-		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
歳入合計				17,439,054		100.0		7,736,353		100.0		合		2,247,723		100.0		-		-		-		-					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
うち職員				2,393,373		14.3		2,078,438		2,058,107		26.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
扶助				1,467,980		8.8		1,268,345		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
公債				2,141,987		12.8		147,017		147,017		1.9		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
元利償還金				1,741,461		10.4		1,732,045		1,732,045		22.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
一時借入金				1,681,247		10.0		1,671,831		1,671,831		21.4		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
(義務的経費計)				60,106		0.4		60,106		60,106		0.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
維持補修				108		0.0		108		108		0.0		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
補助費				6,276,821		37.5		3,957,500		3,937,169		50.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
うち一部事務組合負担				2,204,767		13.2		1,005,026		808,330		10.3		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
繰出				136,266		0.8		64,413		54,512		0.7		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
積立				2,417,497		14.4		1,736,219		1,183,448		15.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
投資・出資金・貸付				954,814		5.7		734,622		599,911		7.7		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
前年度繰上充用				1,073,438		6.4		890,479		879,409		11.2		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
投資的経費				1,432,675		8.6		770,546		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
うち人件費				250,155		1.5		165,555		165,555		2.1		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
普通建設事業				2,964,025		17.7		333,176		333,176		3.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
うち補助				48,212		0.3		48,212		48,212		0.5		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
うち単独				2,952,952		17.6		331,538		331,538		3.8		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
災害復旧事業				1,736,326		10.4		100,486		89.9%		(90.8%)		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
失業対策事業				1,181,963		7.1		217,314		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
歳出合計				11,073		0.1		1,638		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常経費充当一般財源等計				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				16,755,644		100.0		8,922,914		9,606,324千円		9.6%		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-		-		-		-		-		区 分		決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		2,361,911		2,278,275	
経常収支比率				-</																									

令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	8,121人 8,779人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O				
		増減率		-7.5%	令5.1.1	8,256人	8,186人	区分	令和2年国調	平成27年国調	41	4417						
		面積		74.30km <sup>2</sup>	令4.1.1	8,413人	8,350人	第1次	1,340	1,551	佐賀県		太良町	地方交付税種地	2-1			
		人口密度		109人	増減率	-1.9%	-2.0%	第2次	29.4	32.0								
								第3次	1,096	1,082								
									24.1	22.4								
									2,117	2,208								
									46.5	45.6								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)				
地方譲与税		769,712	10.0	769,712	21.6	普 通 税			旧 新 産 産 ×	一 般 職 員		93	275,094	2,958				
地方譲与税		69,919	0.9	69,919	2.0	法 定 普 通 税			低 開 発 ×	うち消防職員		-	-	-				
配当金		297	0.0	297	0.0	市 町 村 民 税			旧 工 特 ×	うち技能労務職員		1	*	*				
株式等譲渡所得割交付金		2,404	0.0	2,404	0.1	内 個人均等割			旧 産 炭 ×	教 育 公 務 員		1	*	*				
分離課税所得割交付金		2,057	0.0	2,057	0.1	所 得 割			山 振 振 ×	臨 時 職 員		-	-	-				
地方消費税交付金		187,917	2.4	187,917	5.3	法 人 均 等 割			過 疎 ×	等 合 計		94	278,992	2,968				
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 定 資 産 税			首 都 ×	ラ ス パ イ レ ス 指 数				95.8				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			近 畿 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			中 部 ×	議員公務災害		○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	28.01.01	7,140
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			財政健全化等	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	28.01.01	5,960
自動車税環境性能割交付金		4,707	0.1	4,707	0.1	特別土地保有税			財 源 超 過 ×	退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	28.01.01	5,370
法人事業税交付金		9,134	0.1	9,134	0.3	法定外普通税				事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,110
地方特例交付金等		3,432	0.0	3,432	0.1	法的				税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,580
内 個人住民税減取補填特例交付金		2,815	0.0	2,815	0.1	目的				老人福祉		×	中学校	×	議 会 員	9	18.04.01	2,430
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		617	0.0	617	0.0	入 湯 税				伝 染 病 ×		そ の 他 ○						
地方交付税		2,772,871	35.9	2,481,780	69.7	事業所税				議員公務災害		○	し尿処理	○	市 区 町 村 長	1	28.01.01	7,140
内 普通交付税		2,481,780	32.1	2,481,780	69.7	都市計画税				非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副 市 区 町 村 長	1	28.01.01	5,960
特別交付税		291,091	3.8	-	-	水利地益等				退職手当		○	火葬場	×	教 育 長	1	28.01.01	5,370
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税				事務機共同		×	常備消防	○	議 会 議 長	1	18.04.01	3,110
(一般財源計)		3,822,450	49.4	3,531,359	99.2	旧法による税				税務事務		×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	2,580
交通安全対策特別交付金		1,011	0.0	1,011	0.0	合 計			769,712	100.0	3,089							
分担金・負担金		19,305	0.2	-	-	内 入 湯 税			5,569	0.7	-							
使用料		52,652	0.7	2,915	0.1	事業所税			-	-	-							
手数料		25,362	0.3	-	-	都市計画税			-	-	-							
国庫支出金		929,032	12.0	-	-	水利地益等			-	-	-							
国有提供交付金		-	-	-	-	法定外目的税			-	-	-							
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	旧法による税			-	-	-							
都道府県支出金		594,370	7.7	-	-	合 計			769,712	100.0	3,089							
財産収入		25,529	0.3	23,115	0.6	内 入 湯 税			5,569	0.7	-							
寄附収入		580,221	7.5	-	-	事業所税			-	-	-							
繰入金		790,448	10.2	-	-	都市計画税			-	-	-							
繰越金		192,197	2.5	-	-	水利地益等			-	-	-							
繰上金		145,488	1.9	128	0.0	法定外目的税			-	-	-							
地債		555,240	7.2	-	-	旧法による税			-	-	-							
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計			769,712	100.0	3,089							
うち臨時財政対策債		34,740	0.4	-	-	内 入 湯 税			5,569	0.7	-							
歳入合計		7,733,305	100.0	3,558,528	100.0	事業所税			-	-	-							
						都市計画税			-	-	-							
						水利地益等			-	-	-							
						法定外目的税			-	-	-							
						旧法による税			-	-	-							
						合 計			769,712	100.0	3,089							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)					
うち職員給与		995,660	13.2	906,218	871,994	24.3	区 分			決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	845,190	846,973		
扶助費		505,252	6.7	483,616	-	-	議 会 費			80,291	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,326,970	3,320,242		
公債費		927,596	12.3	202,268	202,268	5.6	総 務 費			1,652,350	21.9	57,309	612,544	標 準 税 収 入 額 等	1,058,719	1,052,362		
元利償還金		538,214	7.1	536,764	536,764	14.9	民 生 費			1,885,994	25.0	100,714	885,683	標 準 財 政 規 模	3,575,239	3,653,646		
一時借入金		524,599	6.9	523,617	523,617	14.6	衛 生 費			795,352	10.5	48,884	658,096	財 政 力 指 数	0.26	0.26		
(義務的経費計)		13,615	0.2	13,147	13,147	0.4	農 林 水 産 業 費			58	0.0	-	58	実 質 収 支 比 率 (%)	4.5	7.8		
維持補修費		2,461,470	32.6	1,645,250	1,611,026	44.8	農 林 水 産 業 費			623,856	8.3	275,207	274,082	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.5	11.7		
維持補修費		1,114,405	14.7	719,149	534,377	14.9	商 工 費			330,066	4.4	1,169	222,955	判 断 全 比 率 化	-	-		
補助費		55,537	0.7	46,897	46,897	1.3	土 木 費			436,247	5.8	333,024	248,580	健 全 比 率 化	5.5	5.0		
うち一部事務組合負担		1,280,716	16.9	880,595	610,518	17.0	消 防 費			510,361	6.8	295,976	210,572	率 化	-	-		
繰出金		579,449	7.7	462,755	416,044	11.6	教 育 費			576,032	7.6	94,489	398,564	積 立 金	1,641,796	1,498,074		
繰上金		622,892	8.2	39,555	-	-	災 害 復 旧 費			128,754	1.7	-	5,160	財 政 特 定 目 的	1,523,043	1,524,823		
投資・出資金・貸付金		107,580	1.4	57,580	-	-	公 債 費			538,214	7.1	-	536,764	調 査 高	4,021,599	4,171,727		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金			-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,701,912	4,671,271		
投資的経費		1,335,526	17.7	281,556	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-	-	積 立 金	1,641,796	1,498,074		
うち人件費		32,139	0.4	32,139	-	-	歳 出 合 計			7,557,575	100.0	1,206,772	4,133,337	現 在 高	1,523,043	1,524,823		
普通建設事業費		1,206,772	16.0	276,396	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			802,457	10.6	64,308	64,308	地 方 債 現 在 高	4,701,912	4,671,271		
うち補助費		280,617	3.7	21,149	3,218,862	89.6%	経 常 収 支 比 率			223,008	2.9	54,127	54,127	物 件 等 購 入	362,649	377,135		
うち単独費		913,604	12.1	242,696	89.6%	(90.5%)	營 業 上 水 道 等			39,696	0.5	1,291	1,291	保 証 ・ 補 償	-	-		
災害復旧事業費		128,754	1.7	5,160	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業 下 水 道 等			34,328	0.4	2,325	2,325	そ の 他	501,515	608,892		
失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	国民健康保険			106,684	1.4	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支出于定額)	409,643	463,230		
歳出合計		7,557,575	100.0	4,133,337	4,309,067	89.6%	出 の 他			398,741	5.2	394	394	取 益 事 業 収 入	-	-		
							繰 上 水 道 等			-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
							国民健康保険			106,684	1.4	-	-	徴 収 率 ・ 計	98.6	97.3		
							国民健康保険			106,684	1.4	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.1		
							国民健康保険			106,684	1.4	-	-	純 固 定 資 産 税	97.6	95.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)